

令和4年度

豊田市決算等審査意見書

一般会計・特別会計決算審査

基金運用状況に関する審査

水道事業会計決算審査

下水道事業会計決算審査

令和5年8月23日

豊田市監査委員

意見書の記述について

1 千円単位又は万円単位で金額を表示したものの場合、その単位未満については四捨五入した。また、増減率、構成比、収納率及び執行率のパーセント表示については、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

したがって、金額合計又は増減率等の合計については、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。

2 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。

3 次の各号に掲げる用語又は記号の意義は、当該各号に定めるとおりである。

(1)「ポイント」… 比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。

(2)「－」…………… 該当する数値のない場合を表す。

(3)「△」…………… 年度間の数値比較で、マイナスとなる場合を表す。

豊監発第408号

令和5年8月23日

豊田市長 太田 稔彦 様

豊田市監査委員

松 永 浩 行

向 山 和 秀

鈴 木 章

太 田 博 康

令和4年度豊田市決算等審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、当委員の審査に付された令和4年度豊田市一般会計・特別会計決算及び同基金運用状況並びに同水道事業会計決算及び同下水道事業会計決算について、意見を提出します。

なお、松永浩行監査委員は、令和5年3月31日まで地域振興部長として在職していたため、同職に係る事項の審査について、地方自治法第199条の2の規定により除斥しました。

令和4年度豊田市決算等審査意見書

第1編 令和4年度豊田市一般会計・特別会計決算審査

第1章	審査の対象	1
第2章	審査の方法等	1
第3章	審査の結果及び所見	2
第4章	歳入歳出決算の概要	5
第1節	概況	5
1	決算規模	5
2	決算収支	6
第2節	一般会計	7
1	概況	7
2	歳入款別決算状況	9
3	歳出款別決算状況	18
第3節	特別会計	23
1	歳入歳出決算額	23
2	会計別歳入歳出決算額	23
3	一般会計からの繰入金の状況	24
第4節	歳入・歳出構造（普通会計）	25
1	普通会計における財政状況の推移	25
2	歳入の構成	26
3	歳出の構成	28
第5章	財産の概要	32
第1節	市有財産	32
1	公有財産の状況	32
2	物品の状況	33
3	債権の状況	33
4	基金の状況	33
第2節	盛岡財産区財産	34
第3節	賀茂財産区財産	35

第2編 令和4年度豊田市基金運用状況に関する審査

第1章 審査の対象	36
第2章 審査の方法等	36
第3章 審査の結果及び所見	36
第4章 基金運用の概要	37

第3編 令和4年度豊田市水道事業会計決算審査

第1章 審査の対象	39
第2章 審査の方法等	39
第3章 審査の結果及び所見	40
第4章 決算の概要	42
第1節 業務概要	42
第2節 予算執行状況	43
1 収益的収入及び収益的支出	43
2 資本的収入及び資本的支出	44
第3節 経営成績	45
第4節 財政状態	47
第5節 キャッシュ・フローの状況	49
第6節 経営指標	51

第4編 令和4年度豊田市下水道事業会計決算審査

第1章 審査の対象	55
第2章 審査の方法等	55
第3章 審査の結果及び所見	56
第4章 決算の概要	57
第1節 業務概要	57
第2節 予算執行状況	58
1 収益的収入及び収益的支出	58
2 資本的収入及び資本的支出	59
第3節 経営成績	60
第4節 財政状態	62
第5節 キャッシュ・フローの状況	64
第6節 経営指標	66

第 1 編 令和 4 年度豊田市一般会計・特別会計決算審査

第 1 章 審査の対象

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、市長から審査に付された次の会計に係る令和 4 年度決算について、同法の定めるところにより審査を実施した。

- ① 豊田市一般会計
- ② 豊田市国民健康保険特別会計
- ③ 豊田市都市計画事業土地区画整理特別会計
- ④ 豊田市分譲住宅建設事業特別会計
- ⑤ 豊田市卸売市場特別会計
- ⑥ 豊田市水道水源保全事業特別会計
- ⑦ 豊田市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ⑧ 豊田市介護保険事業特別会計
- ⑨ 豊田市財産区特別会計
- ⑩ 豊田市後期高齢者医療特別会計
- ⑪ 豊田市産業用地造成事業特別会計

第 2 章 審査の方法等

審査は、豊田市監査基準に準拠し、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聴き取りを行った。期間は、令和 5 年 7 月 3 日から 8 月 16 日まで実施した。

- ① 歳入歳出決算書
- ② 歳入歳出決算事項別明細書
- ③ 実質収支に関する調書
- ④ 財産に関する調書
- ⑤ その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び預金証書並びに関係諸帳票については、例月出納検査において確認した。

また、審査に当たっては、次に掲げる着眼点に基づき実施した。

- ① 決算書等の計数が証拠書類と一致しているか。
- ② 前年度と比較して決算額等に著しい増減はないか。その理由は何か。
- ③ 予算は適正に執行処理されたか。
- ④ 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
- ⑤ 財政状況及び経営成績について適正に表示しているか。
- ⑥ 事業・事務の計画に対する進捗状況は妥当か。

第 3 章 審査の結果及び所見

令和4年度豊田市一般会計及び豊田市国民健康保険特別会計始め10特別会計の決算について、地方自治法その他の関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成されているものと認められた。

1 一般会計歳入について

一般会計歳入決算額は、2,167億2,960万円で、前年度と比較して76億5,056万円(3.7%)の増加となっている。

(1) 市税

一般会計歳入総額の56.0%を占める市税の決算額は、1,213億613万円で、前年度と比較して251億6,328万円(26.2%)の増加となっている。

法人市民税は企業業績の変動により232億1,296万円増加し、固定資産税は新型コロナウイルス感染症に係る軽減制度の終了などにより16億5,067万円増加した。

本市財源の主軸である市税の収納率は、99.3%で前年度と比較して0.2ポイント上昇した。今後とも継続的に滞納整理の強化など、歳入確保に向けた取組を実施されたい。

(2) 国庫支出金

国庫支出金は、300億6,809万円で、前年度と比較して58億9,528万円(16.4%)の減少となっている。主な要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減によるものである。

(3) 市債

市債の発行額は、44億2,280万円で、前年度と比較して20億8,320万円(32.0%)の減少となっている。一方、償還元金は、76億5,873万円で、前年度と比較して5億6,038万円(7.9%)の増加となっている。その結果、市債残高は前年度と比較して32億3,593万円(6.3%)減少し、478億234万円となっている。

今後も新たな市債の発行に際しては、将来世代に過大な負担を持ち越すことのないよう、慎重な判断をされたい。

2 一般会計歳出について

一般会計歳出決算額は、1,999億8,371万円で、前年度と比較して51億3,019万円(2.6%)の増加となっている。

(1) 主要事業の概要

「施政方針」では、「第8次豊田市総合計画」に掲げられた3つの重点施策と、8つの基本施策に基づき、令和4年度に取り組むべき施策が示され、事業の実施に当たっては、各部局が「重点目標」を設定し、総合的な調整の下で事業が展開された。

具体的には、ラリーを生かしたまちづくりやカーボンニュートラルへの対応など、多くの事業が着実に実施された。

(2) 資金積立基金

資金積立基金は、738億8,790万円で、前年度と比較して77億3,313万円の増加となっている。主な要因は、教育施設整備基金及び財政調整基金の増によるものである。

資金積立基金は、今後の財政運営上の重要な資金であることから、「第8次総合計画後期実践計画」に掲げる主要事業が着実に実行できるよう、適正規模の基金残高に留意しながら、計画的に管理・活用されたい。

(3) 不用額

不用額は、過去最高額となる109億4,811万円で、前年度と比較して20億3,481万円の増加となっている。主な要因は、自宅療養者等医療提供事業補助金が見込みよりも使われなかったことによるものである。

予測が困難な支出もあるが、財政状況が厳しい中、引き続き適正な予算執行と不用額の抑制に努められたい。

(4) 予算執行

予算執行に際しては、限られた財源を効率的・効果的に市民サービスの充実に還元できるよう、これまで以上に行財政改革の徹底や施策の選択と集中を図られたい。

そのためには、事業の執行において慣行によることなく、絶えず原点に立ち返った評価・検証を行い、決算分析に努めるとともに、コスト意識を持って、事務・事業の見直し、経費削減等に取り組み、あわせて、市民の信頼を損なわない適正な公金の執行や事務処理にも努められたい。

3 特別会計について

特別会計の決算を合計すると、歳入決算額は742億2,893万円、歳出決算額は721億8,931万円で、前年度と比較して、歳入は52億2,943万円(6.6%)減少し、歳出は28億4,841万円(3.8%)の減少となっている。

一般会計からの繰入金については、水道水源保全事業及び財産区を除く8特別会計の合計は85億460万円で、前年度と比較して7億9,858万円の減少となっている。主な要因は、都市計画事業土地区画整理特別会計への繰入金6億5,553万円の減による

ものである。

各会計内においては、収支の均衡を図り、健全経営に努めるとともに、会計内の歳入確保はもとより事業の必要性の精査、経費の節減に取り組むなど、その自立度を高めていくよう努められたい。

4 普通会計における財政分析について

(1) 財政分析指標

財政状況を財政分析指標でみると、財政構造における財政力の強弱を示す財政力指数（3か年平均）は、前年度から 0.11 ポイント低下して 1.31 となり、単年度においては、0.07 ポイント低下し、1.21 となっている。一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 71.1%で前年度から 12.4 ポイント低下し、公債費負担比率も 4.9%で前年度から 0.1 ポイント低下し、いずれも改善している。現状として、本市の財政構造は引き続き、弾力性及び健全性が維持されているものと認められる。

(2) 投資的経費

普通建設事業費を始めとする投資的経費は、317 億 9,603 万円で、前年度と比較して 50 億 6,863 万円の減少となっている。主な要因は、豊田地域医療センター再整備費及び市民文化会館施設整備費の減によるものである。

「第 8 次豊田市総合計画」に示された将来のまちづくりに向けた事業とともに、市民生活に不可欠な生活関連基盤整備の着実な推進を図るため、国・県補助金のさらなる有効活用など財源確保に努められたい。

5 今後に向けて

歳入においては、主に法人市民税と固定資産税といった市税収入が増加し、2年ぶりに 1,000 億円を超えたが、将来を見通せば、物価の高騰や国際情勢の変化の影響もあり、引き続き厳しい財政運営が続くと見込まれる。

歳出においては、新型コロナウイルス感染症に対して社会・経済活動との両立を図りながら、「第 8 次総合計画後期実践計画」の着実な推進を柱とした、子ども・若者支援、生涯活躍の応援、安全・安心の確保、カーボンニュートラル、デジタル化、ラリーを生かしたまちづくりの取組を積極的に進めることとされている。加えて、公共施設の老朽化に伴う更新費用、巨大地震や豪雨等の自然災害への備えや物価高騰に対応する予算の確保も必要となっている。

これらを踏まえて、子どもや若者始め各世代の市民が、将来に希望を持ち挑戦できる環境を作るため、限りある経営資源を重要度の高い施策や投資効果の高い施策に優先的に配分するなど、引き続き戦略的な施策の推進に努められたい。

第 4 章 歳入歳出決算の概要

第 1 節 概 況

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算の概況は、以下のとおりである。

1 決算規模

令和 4 年度の総計決算額は、歳入 290,958,528 千円、歳出 272,173,018 千円で、純計決算額（総計決算額から各会計間の繰入れ及び繰出しによる重複額を控除した決算額）は、歳入 282,453,929 千円、歳出 263,668,419 千円となっている。

総計決算額、純計決算額ともに前年度を上回る決算額であるが、法人市民税の大幅な増と、それに伴う基金積立金の増が大きな要因となっている。

なお、総計決算額の推移及び純計決算額の推移は、次表のとおりである。

総計決算額の推移

（単位：千円・％）

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
歳 入	267,240,436	278,673,404	330,029,575	288,537,397	290,958,528
増減率	△ 3.0	4.3	18.4	△ 12.6	0.8
歳 出	248,018,982	257,991,118	311,158,175	269,891,232	272,173,018
増減率	△ 4.6	4.0	20.6	△ 13.3	0.8

純計決算額の推移

（単位：千円・％）

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
歳 入	257,556,224	268,041,720	319,686,088	279,234,223	282,453,929
増減率	△ 2.3	4.1	19.3	△ 12.7	1.2
歳 出	238,334,770	247,359,434	300,814,688	260,588,058	263,668,419
増減率	△ 4.0	3.8	21.6	△ 13.4	1.2

2 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

決算収支状況の推移

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
歳 入	267,240,436	278,673,404	330,029,575	288,537,397	290,958,528
(A)	191,632,928	202,427,510	253,298,694	209,079,038	216,729,599
歳 出	248,018,982	257,991,118	311,158,175	269,891,232	272,173,018
(B)	178,050,009	187,324,637	239,459,633	194,853,518	199,983,711
形式収支	19,221,454	20,682,286	18,871,400	18,646,165	18,785,510
(C)=(A)-(B)	13,582,919	15,102,874	13,839,061	14,225,520	16,745,887
翌年度繰越	12,081,594	12,556,824	10,098,706	7,520,330	11,509,786
財 源 (D)	7,744,734	7,725,297	6,448,494	5,304,149	10,685,321
実質収支	7,139,860	8,125,462	8,772,693	11,125,834	7,275,725
(E)=(C)-(D)	5,838,186	7,377,577	7,390,567	8,921,370	6,060,566
単年度収支	△ 770,768	985,602	647,232	2,353,141	△ 3,850,110
(E)-前年度(E)	840,011	1,539,391	12,990	1,530,804	△ 2,860,805

注：上段は総計決算額、下段はそのうちの一般会計分である。

第 2 節 一 般 会 計

1 概 況

歳入歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
歳入決算額	191,632,928	202,427,510	253,298,694	209,079,038	216,729,599
増 減 率	△ 0.8	5.6	25.1	△ 17.5	3.7
歳出決算額	178,050,009	187,324,637	239,459,633	194,853,518	199,983,711
増 減 率	△ 3.5	5.2	27.8	△ 18.6	2.6

(1) 歳入予算の執行状況

歳入決算額は、216,729,599千円で、前年度と比較して7,650,561千円の増加となっている。主な要因は、市税25,163,284千円の増によるものである。

なお、歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
当 初 予 算 額	180,100,000	179,800,000	300,000	0.2
補 正 予 算 額	31,660,000	25,680,000	5,980,000	
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	14,588,460	12,875,273	1,713,187	13.3
予 算 現 額	226,348,460	218,355,273	7,993,187	3.7
調 定 額	223,394,971	220,337,001	3,057,969	1.4
収 入 済 額	216,729,599	209,079,038	7,650,561	3.7
不 納 欠 損 額	103,532	82,722	20,810	25.2
収 入 未 済 額	6,561,840	11,175,242	△ 4,613,402	△ 41.3
執行率 = $\frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}}$	95.8	95.8		
収納率 = $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}}$	97.0	94.9		

(2) 歳出予算の執行状況

歳出決算額は、199,983,711千円で、前年度と比較して5,130,193千円の増加となっている。主な要因は、総務費6,871,924千円の増によるものである。

なお、歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳出予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
当 初 予 算 額	180,100,000	179,800,000	300,000	0.2
補 正 予 算 額	31,660,000	25,680,000	5,980,000	
継続費及び繰越事業費繰越額	14,588,460	12,875,273	1,713,187	13.3
予 算 現 額	226,348,460	218,355,273	7,993,187	3.7
支 出 済 額	199,983,711	194,853,518	5,130,193	2.6
翌 年 度 繰 越 額	15,416,644	14,588,460	828,184	5.7
不 用 額	10,948,105	8,913,295	2,034,810	22.8
執行率 = $\frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}}$	88.4	89.2		

(3) 不用額の推移

不用額の推移は、次表のとおりである。

不用額の推移

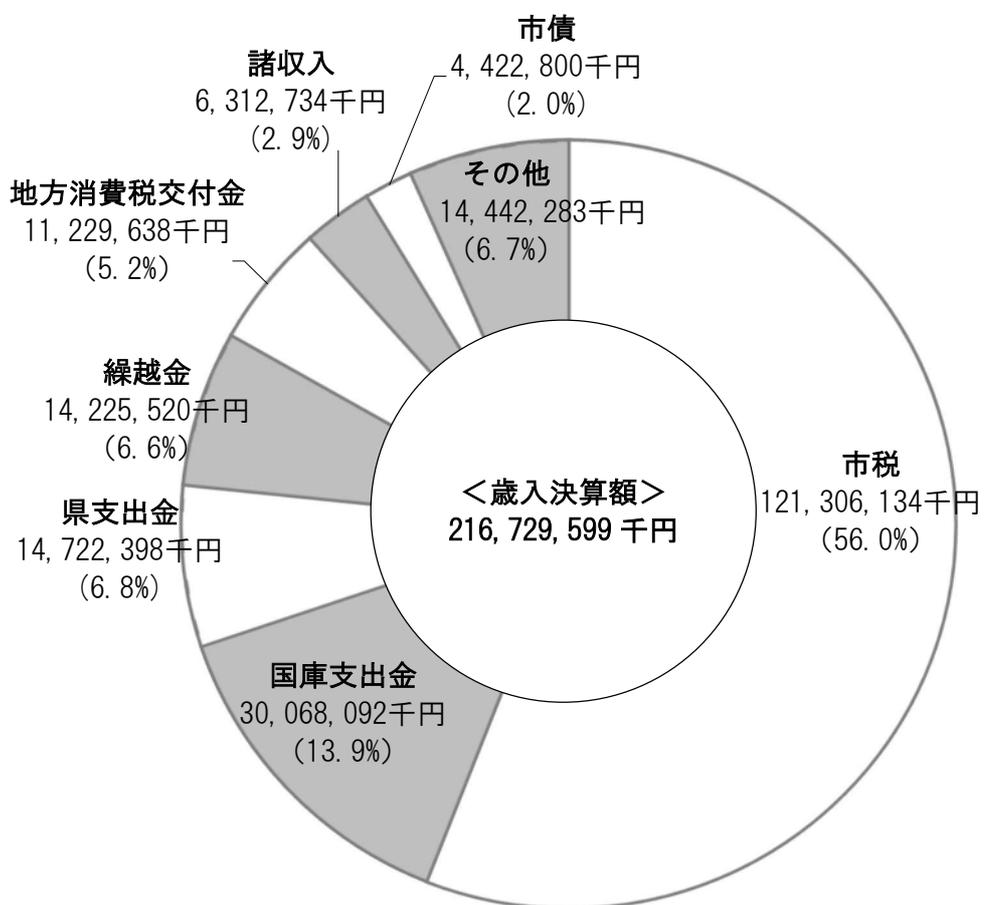
(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
不 用 額	5,946,393	7,955,007	7,997,698	8,913,295	10,948,105
増 減 額	582,613	2,008,614	42,691	915,597	2,034,810
予 算 現 額	197,918,650	209,862,248	260,332,604	218,355,273	226,348,460
予 算 対 する 割合	3.0	3.8	3.1	4.1	4.8

2 歳入款別決算状況

一般会計歳入の主な款別決算額及びその構成比は、図のとおりである。

一般会計歳入決算款別構成比



款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

< 1 款 市税 >

(単位：千円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	121,117,731	95,460,233	25,657,498	26.9
調定額	122,154,073	96,996,705	25,157,368	25.9
収入済額	121,306,134	96,142,850	25,163,284	26.2
執行率	100.2	100.7		
不納欠損額	81,167	65,240	15,927	24.4
収入未済額	766,772	788,616	△ 21,844	△ 2.8

税目別収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
市民税	個人	31,486,622	26.0	31,585,369	32.9	△ 98,747	△ 0.3
	法人	30,613,517	25.2	7,400,561	7.7	23,212,956	313.7
	計	62,100,139	51.2	38,985,929	40.6	23,114,210	59.3
固定資産税	43,274,416	35.7	41,623,750	43.3	1,650,666	4.0	
軽自動車税	1,080,980	0.9	1,020,235	1.1	60,746	6.0	
市たばこ税	2,990,058	2.5	2,831,505	2.9	158,552	5.6	
鉱産税	645	0.0	579	0.0	66	11.4	
入湯税	297	0.0	7	0.0	290	4,119.1	
事業所税	7,513,019	6.2	7,515,869	7.8	△ 2,849	△ 0.0	
都市計画税	4,346,579	3.6	4,164,976	4.3	181,603	4.4	
合 計	121,306,134	100.0	96,142,850	100.0	25,163,284	26.2	

法人市民税の決算額は、30,613,517千円で、前年度と比較して23,212,956千円の増加となっている。主な要因は、企業業績の変動によるものである。また、固定資産税の決算額は、43,274,416千円で、前年度と比較して1,650,666千円の増加となっている。主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る軽減制度の終了によるものである。

< 2 款 地方譲与税 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	1,351,925	1,324,333	27,592	2.1
調定額	1,355,693	1,331,260	24,433	1.8
収入済額	1,355,693	1,331,260	24,433	1.8
執行率	100.3	100.5		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

< 3 款 利子割交付金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	38,000	56,000	△ 18,000	△ 32.1
調定額	35,994	53,390	△ 17,396	△ 32.6
収入済額	35,994	53,390	△ 17,396	△ 32.6
執行率	94.7	95.3		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

< 4 款 配当割交付金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	631,000	480,000	151,000	31.5
調定額	630,995	654,438	△ 23,443	△ 3.6
収入済額	630,995	654,438	△ 23,443	△ 3.6
執行率	100.0	136.3		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

< 5 款 株式等譲渡所得割交付金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	540,000	456,000	84,000	18.4
調定額	433,585	746,869	△ 313,284	△ 41.9
収入済額	433,585	746,869	△ 313,284	△ 41.9
執行率	80.3	163.8		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

< 6 款 法人事業税交付金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,985,000	3,955,000	△ 970,000	△ 24.5
調 定 額	3,090,777	3,731,167	△ 640,390	△ 17.2
収 入 済 額	3,090,777	3,731,167	△ 640,390	△ 17.2
執 行 率	103.5	94.3		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

< 7 款 地方消費税交付金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	11,211,000	10,786,000	425,000	3.9
調 定 額	11,229,638	10,752,166	477,472	4.4
収 入 済 額	11,229,638	10,752,166	477,472	4.4
執 行 率	100.2	99.7		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

< 8 款 ゴルフ場利用税交付金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	360,000	362,000	△ 2,000	△ 0.6
調 定 額	366,804	369,523	△ 2,719	△ 0.7
収 入 済 額	366,804	369,523	△ 2,719	△ 0.7
執 行 率	101.9	102.1		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

< 9 款 自動車取得税交付金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1	1	0	0.0
調 定 額	17	19	△ 2	△ 12.7
収 入 済 額	17	19	△ 2	△ 12.7
執 行 率	1,654.5	1,894.8		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

< 10 款 環境性能割交付金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	319,000	289,000	30,000	10.4
調 定 額	281,120	231,175	49,945	21.6
収 入 済 額	281,120	231,175	49,945	21.6
執 行 率	88.1	80.0		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

< 11 款 地方特例交付金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	523,724	1,811,542	△ 1,287,818	△ 71.1
調 定 額	563,678	1,770,248	△ 1,206,570	△ 68.2
収 入 済 額	563,678	1,770,248	△ 1,206,570	△ 68.2
執 行 率	107.6	97.7		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額が減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金1,187,111千円の減である。

< 12款 地方交付税 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	150,000	150,000	0	0.0
調 定 額	273,862	245,696	28,166	11.5
収 入 済 額	273,862	245,696	28,166	11.5
執 行 率	182.6	163.8		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

< 13款 交通安全対策特別交付金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	54,000	59,000	△ 5,000	△ 8.5
調 定 額	50,058	57,539	△ 7,481	△ 13.0
収 入 済 額	50,058	57,539	△ 7,481	△ 13.0
執 行 率	92.7	97.5		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

< 14款 分担金及び負担金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	101,297	94,415	6,882	7.3
調 定 額	104,558	104,912	△ 355	△ 0.3
収 入 済 額	104,318	104,588	△ 270	△ 0.3
執 行 率	103.0	110.8		
不納欠損額	45	5	40	898.6
収入未済額	195	320	△ 125	△ 39.2

< 15 款 使用料及び手数料 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,592,743	2,499,919	92,824	3.7
調 定 額	2,642,751	2,561,422	81,329	3.2
収 入 済 額	2,634,773	2,552,922	81,851	3.2
執 行 率	101.6	102.1		
不納欠損額	92	96	△ 4	△ 4.1
収入未済額	7,886	8,403	△ 517	△ 6.2

< 16 款 国庫支出金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	34,804,837	41,001,147	△ 6,196,310	△ 15.1
調 定 額	33,152,463	40,486,987	△ 7,334,523	△ 18.1
収 入 済 額	30,068,092	35,963,368	△ 5,895,276	△ 16.4
執 行 率	86.4	87.7		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	3,084,371	4,523,619	△ 1,439,248	△ 31.8

< 17 款 県支出金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	16,506,866	10,989,971	5,516,895	50.2
調 定 額	14,751,447	10,890,886	3,860,561	35.4
収 入 済 額	14,722,398	10,846,168	3,876,230	35.7
執 行 率	89.2	98.7		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	29,049	44,718	△ 15,669	△ 35.0

収入済額が増加した主な要因は、自宅療養者等医療提供事業補助金2,038,543千円の増である。

< 18款 財産収入 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	389,396	989,554	△ 600,158	△ 60.6
調定額	416,027	1,067,892	△ 651,865	△ 61.0
収入済額	415,650	1,067,836	△ 652,186	△ 61.1
執行率	106.7	107.9		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	377	55	321	580.1

< 19款 寄附金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	480,638	213,691	266,947	124.9
調定額	513,731	177,707	336,024	189.1
収入済額	513,731	177,707	336,024	189.1
執行率	106.9	83.2		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額が増加した主な要因は、教育振興事業寄附金195,000千円の増である。

< 20款 繰入金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	3,716,418	16,221,642	△ 12,505,224	△ 77.1
調定額	3,691,228	16,195,012	△ 12,503,784	△ 77.2
収入済額	3,691,228	16,195,012	△ 12,503,784	△ 77.2
執行率	99.3	99.8		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額が減少した主な要因は、財政調整基金繰入金7,000,000千円の減及び産業用地造成事業特別会計繰入金2,819,072千円の皆減である。

< 2 1 款 繰越金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	14,225,519	13,839,060	386,459	2.8
調 定 額	14,225,520	13,839,061	386,458	2.8
収 入 済 額	14,225,520	13,839,061	386,458	2.8
執 行 率	100.0	100.0		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

< 2 2 款 諸収入 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	6,533,165	5,556,065	977,100	17.6
調 定 額	7,437,453	6,850,727	586,725	8.6
収 入 済 額	6,312,734	5,740,036	572,699	10.0
執 行 率	96.6	103.3		
不納欠損額	22,228	17,381	4,846	27.9
収入未済額	1,102,490	1,093,310	9,180	0.8

< 2 3 款 市債 >

(単位：千円・%)

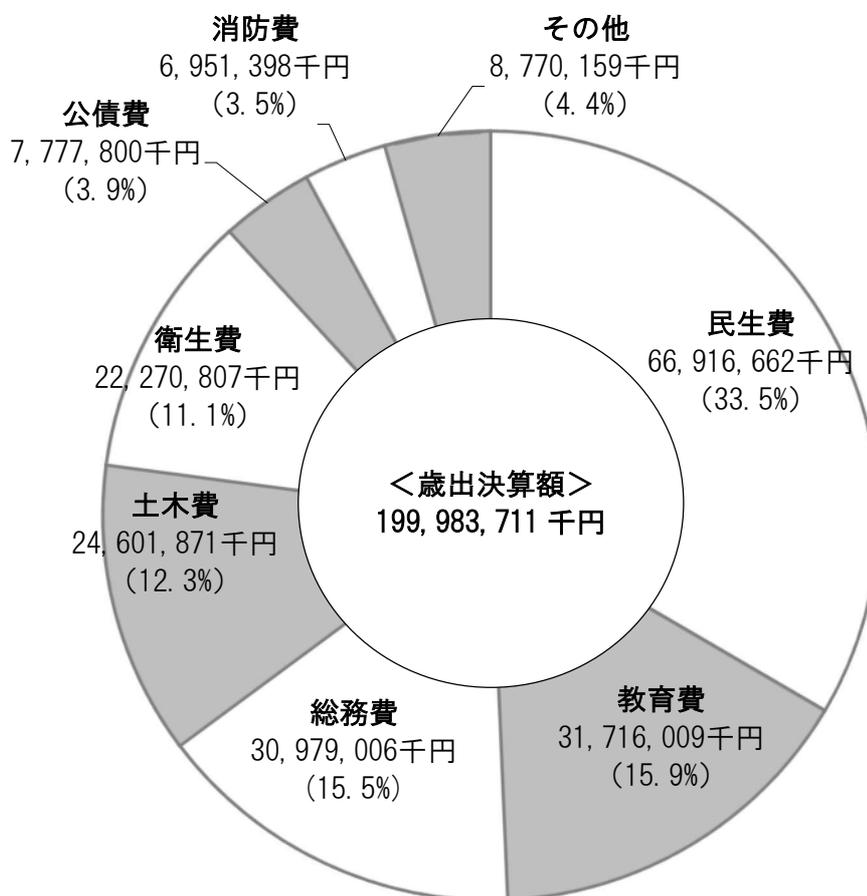
区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	7,716,200	11,760,700	△ 4,044,500	△ 34.4
調 定 額	5,993,500	11,222,200	△ 5,228,700	△ 46.6
収 入 済 額	4,422,800	6,506,000	△ 2,083,200	△ 32.0
執 行 率	57.3	55.3		
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	1,570,700	4,716,200	△ 3,145,500	△ 66.7

収入済額が減少した主な要因は、総務債819,600千円及び土木債735,500千円の減である。

3 歳出款別決算状況

一般会計歳出の主な款別決算額及びその構成比は、図のとおりである。

一般会計歳出決算款別構成比



款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

< 1 款 議会費 >

(単位：千円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	878,516	870,799	7,717	0.9
支出済額	837,956	837,784	172	0.0
執行率	95.4	96.2		
翌年度繰越額	16,930	0	16,930	皆増
不用額	23,630	33,015	△ 9,385	△ 28.4

< 2 款 総務費 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	32,040,415	25,764,054	6,276,362	24.4
支 出 済 額	30,979,006	24,107,082	6,871,924	28.5
執 行 率	96.7	93.6		
翌年度繰越額	298,761	1,022,474	△ 723,714	△ 70.8
不 用 額	762,649	634,497	128,151	20.2

支出済額が増加した主な要因は、公共施設安全安心基金積立金6,700,000千円の増である。

< 3 款 民生費 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	69,306,109	75,260,645	△ 5,954,536	△ 7.9
支 出 済 額	66,916,662	71,569,108	△ 4,652,446	△ 6.5
執 行 率	96.6	95.1		
翌年度繰越額	248,306	1,458,568	△ 1,210,261	△ 83.0
不 用 額	2,141,140	2,232,969	△ 91,829	△ 4.1

< 4 款 衛生費 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	26,555,623	23,906,953	2,648,670	11.1
支 出 済 額	22,270,807	20,700,683	1,570,123	7.6
執 行 率	83.9	86.6		
翌年度繰越額	83,955	654,441	△ 570,485	△ 87.2
不 用 額	4,200,861	2,551,829	1,649,031	64.6

< 5 款 労働費 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	163,790	635,550	△ 471,760	△ 74.2
支 出 済 額	158,123	327,253	△ 169,130	△ 51.7
執 行 率	96.5	51.5		
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	5,667	308,297	△ 302,630	△ 98.2

< 6款 農林水産業費 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,152,266	2,895,052	257,214	8.9
支 出 済 額	2,912,069	2,644,964	267,105	10.1
執 行 率	92.4	91.4		
翌年度繰越額	105,584	147,284	△ 41,700	△ 28.3
不 用 額	134,613	102,804	31,809	30.9

< 7款 商工費 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	6,643,005	5,395,718	1,247,287	23.1
支 出 済 額	4,543,639	4,738,439	△ 194,799	△ 4.1
執 行 率	68.4	87.8		
翌年度繰越額	1,470,399	233,014	1,237,385	531.0
不 用 額	628,966	424,266	204,700	48.2

< 8款 土木費 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	31,771,591	31,052,296	719,295	2.3
支 出 済 額	24,601,871	25,505,861	△ 903,991	△ 3.5
執 行 率	77.4	82.1		
翌年度繰越額	6,428,504	4,665,978	1,762,526	37.8
不 用 額	741,217	880,457	△ 139,240	△ 15.8

< 9款 消防費 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	7,226,887	7,154,842	72,045	1.0
支 出 済 額	6,951,398	7,017,764	△ 66,366	△ 0.9
執 行 率	96.2	98.1		
翌年度繰越額	93,703	12,000	81,703	680.9
不 用 額	181,786	125,078	56,708	45.3

< 10款 教育費 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	40,174,891	37,380,092	2,794,799	7.5
支 出 済 額	31,716,009	29,668,047	2,047,963	6.9
執 行 率	78.9	79.4		
翌年度繰越額	6,650,502	6,394,702	255,800	4.0
不 用 額	1,808,380	1,317,343	491,037	37.3

< 11款 災害復旧費 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	373,956	551,939	△ 177,983	△ 32.2
支 出 済 額	318,371	489,053	△ 170,682	△ 34.9
執 行 率	85.1	88.6		
翌年度繰越額	20,000	0	20,000	皆増
不 用 額	35,585	62,886	△ 27,301	△ 43.4

< 12款 公債費 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	7,783,410	7,254,212	529,198	7.3
支 出 済 額	7,777,800	7,247,481	530,319	7.3
執 行 率	99.9	99.9		
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	5,610	6,731	△ 1,121	△ 16.7

< 13款 諸支出金 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	0	0	0	—
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	—	—		
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	0	0	0	—

< 14款 予備費 >

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	278,002	233,122	44,880	19.3
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0	0		
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	278,002	233,122	44,880	19.3

第 3 節 特 別 会 計

1 歳入歳出決算額

各会計の歳入歳出決算額の合計は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	75,435,189	79,360,651	△ 3,925,462	△ 4.9
歳 入 決 算 額	74,228,929	79,458,359	△ 5,229,430	△ 6.6
執 行 率	98.4	100.1		
歳 出 決 算 額	72,189,306	75,037,714	△ 2,848,408	△ 3.8
執 行 率	95.7	94.6		
形 式 収 支	2,039,623	4,420,645	△ 2,381,022	△ 53.9

2 会計別歳入歳出決算額

会計別歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

会計別歳入歳出決算額

(単位：千円・%)

会 計 名	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	形式収支	
国民健康保険	37,602,181	37,030,014	98.5	36,479,856	97.0	550,158	
都市計画 事業土地	土橋	1,159,008	1,095,764	94.5	836,596	72.2	259,168
	寺部	882,288	882,292	100.0	866,682	98.2	15,610
区画整理	花園	2,423,612	2,223,542	91.7	1,649,095	68.0	574,447
分譲住宅建設事業	15,918	15,915	100.0	14,854	93.3	1,061	
卸 売 市 場	243,768	245,487	100.7	226,539	92.9	18,948	
水道水源保全事業	71,984	71,544	99.4	67,221	93.4	4,323	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	40,009	40,096	100.2	19,978	49.9	20,118	
介護保険事業	26,455,470	26,095,201	98.6	25,578,640	96.7	516,562	
財 産 区	盛岡	5,625	5,631	100.1	5,245	93.2	386
	賀茂	7,109	7,143	100.5	6,892	96.9	252
後期高齢者医療	6,454,859	6,446,391	99.9	6,380,109	98.8	66,282	
産業用地造成事業	豊田東	73,359	69,909	95.3	57,601	78.5	12,308
合 計	75,435,189	74,228,929	98.4	72,189,306	95.7	2,039,623	

3 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
国民健康保険	3,183,011	8.6	3,412,994	9.2	△ 229,983	△ 6.7	
都市計画 事業土地 区画整理	土橋	49,471	4.5	34,662	1.4	14,809	42.7
	寺部	0	0.0	71,294	6.0	△ 71,294	皆減
	花園	522,434	23.5	1,121,476	32.4	△ 599,042	△ 53.4
分譲住宅建設事業	13,656	85.8	8,803	90.8	4,853	55.1	
卸売市場	48,864	19.9	33,113	15.1	15,751	47.6	
水道水源保全事業	0	0.0	0	0.0	0	—	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3,746	9.3	2,186	6.3	1,560	71.4	
介護保険事業	3,828,409	14.7	3,752,385	14.5	76,023	2.0	
財産区	盛岡	0	0.0	0	0.0	0	—
	賀茂	0	0.0	0	0.0	0	—
後期高齢者医療	839,705	13.0	773,112	12.9	66,593	8.6	
産業用地 造成事業	花本	—	—	20,797	0.7	△ 20,797	皆減
	豊田東	15,303	21.9	72,352	100.0	△ 57,049	△ 78.8
合 計	8,504,599	—	9,303,174	—	△ 798,575	△ 8.6	

注：構成比は、各会計の歳入に占める一般会計からの繰入金額の割合を表す。

第 4 節 歳入・歳出構造（普通会計）

歳入・歳出構造における以下の分析は、財政当局が算定した普通会計の数値に基づくものである。普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計で、地方公共団体の公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものである。本市においては、一般会計に水道水源保全事業特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計を加えたものとなる。

なお、分析の基となる算定数値は令和5年8月16日現在のものであり、以後の総務省の検収完了までの過程において、これらの数値が変更される場合があることを付記する。

1 普通会計における財政状況の推移

普通会計における財政状況の推移は、次表のとおりである。

普通会計における財政状況の推移

（単位：千円・％）

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
歳入総額(A)	191,595,669	202,379,593	253,256,587	209,036,181	216,652,764	
歳出総額(B)	178,004,460	187,267,580	239,387,199	194,779,488	199,882,435	
形式収支(C) (A) - (B)	13,591,209	15,112,013	13,869,388	14,256,693	16,770,329	
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	7,750,169	7,730,583	6,464,108	5,331,946	10,705,353	
実質収支(C) - (D)	5,841,040	7,381,430	7,405,280	8,924,747	6,064,976	
単年度収支(E)	805,288	1,540,390	23,850	1,519,467	△ 2,859,771	
積立金(F)	2,575,805	4,000,000	7,690,554	4,400,000	4,500,000	
繰上償還金(G)	123,298	156,701	0	0	33,000	
積立金取崩し額(H)	1,975,805	0	8,390,554	8,700,000	1,700,000	
実質単年度収支(E)+(F)+(G)-(H)	1,528,586	5,697,091	△ 676,150	△ 2,780,533	△ 26,771	
基準財政需要額	65,017,203	64,385,377	66,889,629	68,825,312	67,825,446	
基準財政収入額	77,846,627	98,994,926	96,550,359	87,807,964	81,951,553	
標準財政規模	105,294,972	131,208,145	126,223,605	113,569,332	105,453,981	
財政力 指数	単年度	1.20	1.54	1.44	1.28	1.21
	3年平均	1.49	1.47	1.39	1.42	1.31
経常収支比率	70.4	69.7	77.1	83.5	71.1	
実質収支比率	5.5	5.6	5.9	7.9	5.8	

（つづく）

(つづき)

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
経常一般財源比率	123.1	100.9	95.7	99.3	128.8
公債費負担比率	7.1	6.5	5.2	5.0	4.9
積立金現在高	83,075,280	84,221,378	74,998,904	67,054,150	80,333,649
地方債現在高	50,865,822	51,359,326	51,630,630	51,038,273	47,802,339

2 歳入の構成

(1) 自主財源及び依存財源

自主財源は、地方公共団体自身が収入額を見積もり、賦課し、徴収する等により確保することができる収入であり、この収入の多寡は、地方自治体における財政基盤の安定性と行政活動の自律性を測る目安とされる。

これに対して、依存財源は、国・県意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入である。

なお、自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

自主財源 …… 地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入

依存財源 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金及び地方債

自主財源及び依存財源の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
自主財源(A)	144,834,884	147,195,376	148,301,927	135,775,505	149,061,884
増減率	5.8	1.6	0.8	△ 8.4	9.8
構成比 (A)/(C)×100	75.6	72.7	58.6	65.0	68.8
依存財源(B)	46,760,785	55,184,217	104,954,660	73,260,676	67,590,880
増減率	△ 16.9	18.0	90.2	△ 30.2	△ 7.7
構成比 (B)/(C)×100	24.4	27.3	41.4	35.0	31.2
合計 (C)=(A)+(B)	191,595,669	202,379,593	253,256,587	209,036,181	216,652,764

(2) 一般財源及び特定財源

一般財源は、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる収入であり、この収入の多寡により財政の弾力性すなわち行政需要への対応力が判断される。

これに対して、特定財源は、財源の用途が特定されている収入である。

なお、一般財源及び特定財源の推移は、次表のとおりである。

一般財源 …… ①の全部と②の一部

- ① 地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金
- ② 分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入並びに地方債

特定財源 …… 次の財源の一部

分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入並びに地方債

一般財源及び特定財源の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
一 般 財 源(A)	144,742,408	144,684,461	146,562,863	141,737,696	156,242,312
増 減 率	2.7	△ 0.04	1.3	△ 3.3	10.2
構 成 比 (A)/(C)×100	75.5	71.5	57.9	67.8	72.1
特 定 財 源(B)	46,853,261	57,695,132	106,693,724	67,298,485	60,410,452
増 減 率	△ 10.2	23.1	84.9	△ 36.9	△ 10.2
構 成 比 (B)/(C)×100	24.5	28.5	42.1	32.2	27.9
合 計 (C)=(A)+(B)	191,595,669	202,379,593	253,256,587	209,036,181	216,652,764

3 歳出の構成

(1) 経常的経費及び臨時的経費

経常的経費は、毎年度継続して経常的に支出される経費をいい、地方公共団体が行政活動を行うために必要な固定的経費である。

これに対して、臨時的経費は、一時的、偶発的な行政需要に対する経費又は支出の形態に規則性のない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。これらは、財政構造の健全性を判断する場合の要素となるものである。

なお、経常的経費及び臨時的経費の推移及び構成は、次表のとおりである。

経常的経費及び臨時的経費の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
経常的経費(A)	120,069,794	121,353,666	122,146,607	124,552,490	128,565,406
増 減 率	0.7	1.1	0.7	2.0	3.2
構 成 比 (A)/(C)×100	67.5	64.8	51.0	63.9	64.3
臨時的経費(B)	57,934,666	65,913,914	117,240,592	70,226,998	71,317,029
増 減 率	△ 11.2	13.8	77.9	△ 40.1	1.6
構 成 比 (B)/(C)×100	32.5	35.2	49.0	36.1	35.7
合 計 (C)=(A)+(B)	178,004,460	187,267,580	239,387,199	194,779,488	199,882,435

經常的經費及び臨時的經費の構成

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
經常的經費	128,565,406	64.3	124,552,490	63.9	4,012,916
人件費	30,541,609	15.3	30,513,357	15.7	28,252
物件費	32,535,012	16.3	30,863,754	15.8	1,671,258
扶助費	33,867,536	16.9	32,477,919	16.7	1,389,617
公債費	7,744,240	3.9	7,247,481	3.7	496,759
補助費等	12,784,900	6.4	12,198,539	6.3	586,361
繰出金	8,721,920	4.4	8,449,863	4.3	272,057
維持補修費	2,276,946	1.1	2,689,211	1.4	△ 412,265
投資及び出資金・貸付金	93,243	0.0	112,366	0.1	△ 19,123
臨時的經費	71,317,029	35.7	70,226,998	36.1	1,090,031
投資的經費	31,796,025	15.9	36,864,650	18.9	△ 5,068,625
(うち人件費)	(949,949)	(0.5)	(1,068,635)	(0.5)	(△ 118,686)
繰出金	3,250,412	1.6	4,154,612	2.1	△ 904,200
積立金	16,306,870	8.2	5,308,258	2.7	10,998,612
補助費等	10,100,292	5.1	8,358,143	4.3	1,742,149
投資及び出資金・貸付金	703,922	0.4	814,196	0.4	△ 110,274
人件費	535,821	0.3	412,967	0.2	122,854
物件費	5,142,444	2.6	4,945,877	2.5	196,567
公債費	33,560	0.0	0	0.0	33,560
扶助費	3,445,786	1.7	9,367,798	4.8	△ 5,922,012
維持補修費	1,897	0.0	497	0.0	1,400
合 計	199,882,435	100.0	194,779,488	100.0	5,102,947

(2) 義務的経費及び任意的経費

義務的経費は、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指し、支出が義務付けられている経費である。これらの経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招くおそれがあるといわれている。

これに対して、任意的経費は、義務的経費以外の一切の非義務的経費であって、団体の意思によって削減できる要素を持つ経費である。これに属する投資的経費は、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費であり、主として普通建設事業費が挙げられる。

なお、義務的経費及び任意的経費の推移及び構成並びに歳出に占める投資的経費の推移は、次表のとおりである。

義務的経費及び任意的経費の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
義務的経費(A)	70,979,361	69,854,296	71,012,916	80,019,522	76,168,552
増 減 率	0.2	△ 1.6	1.7	12.7	△ 4.8
構 成 比 (A)/(C)×100	39.9	37.3	29.7	41.1	38.1
任意的経費(B)	107,025,099	117,413,284	168,374,283	114,759,966	123,713,883
増 減 率	△ 5.8	9.7	43.4	△ 31.8	7.8
構 成 比 (B)/(C)×100	60.1	62.7	70.3	58.9	61.9
合 計 (C)=(A)+(B)	178,004,460	187,267,580	239,387,199	194,779,488	199,882,435

義務的経費及び任意的経費の構成

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	76,168,552	38.1	80,019,522	41.1	△ 3,850,970
人件費	31,077,430	15.5	30,926,324	15.9	151,106
扶助費	37,313,322	18.7	41,845,717	21.5	△ 4,532,395
公債費	7,777,800	3.9	7,247,481	3.7	530,319
任意的経費	123,713,883	61.9	114,759,966	58.9	8,953,917
投資的経費	31,796,025	15.9	36,864,650	18.9	△ 5,068,625
普通建設事業費	31,443,420	15.7	36,323,685	18.6	△ 4,880,265
単独事業費	19,789,886	9.9	24,968,594	12.8	△ 5,178,708
補助事業費	11,372,916	5.7	11,113,787	5.7	259,129
その他	280,618	0.1	241,304	0.1	39,314
災害復旧事業費	352,605	0.2	540,965	0.3	△ 188,360
物件費	37,677,456	18.8	35,809,631	18.4	1,867,825
補助費等	22,885,192	11.4	20,556,682	10.6	2,328,510
繰出金	11,972,332	6.0	12,604,475	6.5	△ 632,143
積立金	16,306,870	8.2	5,308,258	2.7	10,998,612
投資及び出資金・貸付金	797,165	0.4	926,562	0.5	△ 129,397
維持補修費	2,278,843	1.1	2,689,708	1.4	△ 410,865
合 計	199,882,435	100.0	194,779,488	100.0	5,102,947

歳出に占める投資的経費の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳出合計(A)	178,004,460	187,267,580	239,387,199	194,779,488	199,882,435
投資的経費(B)	38,752,210	48,007,377	47,164,130	36,864,650	31,796,025
増 減 率	△ 7.3	23.9	△ 1.8	△ 21.8	△ 13.7
投資的経費の割合 (B)/(A)×100	21.8	25.6	19.7	18.9	15.9

第 5 章 財 産 の 概 要

第 1 節 市 有 財 産

財産に関する調書に表示されている財産の状況は、以下のとおりである。

1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分		令和 4 年度末 現在高	令和 3 年度末 現在高	増減高	
土	行政財産	13,055,429.92	13,082,961.35	△ 27,531.43	
	公用財産	1,006,390.86	1,005,940.12	450.74	
	公共用財産	12,049,039.06	12,077,021.23	△ 27,982.17	
地	普通財産	15,076,721.79	15,045,644.21	31,077.58	
(㎡)	合 計	28,132,151.71	28,128,605.56	3,546.15	
建	行政財産	1,570,470.40	1,574,064.73	△ 3,594.33	
	公用財産	228,799.67	227,473.58	1,326.09	
	公共用財産	1,341,670.73	1,346,591.15	△ 4,920.42	
物	普通財産	145,302.53	140,174.22	5,128.31	
(㎡)	合 計	1,715,772.93	1,714,238.95	1,533.98	
山	面 積 (㎡)	所有	13,511,882.04	13,511,882.04	0.00
		分収	559,153.00	559,153.00	0.00
		合計	14,071,035.04	14,071,035.04	0.00
林	立木の推定蓄積量 (㎡)	所有	560,609.30	555,204.42	5,404.88
		分収	4,430.82	4,388.10	42.72
		合計	565,040.12	559,592.52	5,447.60
物 権 (㎡)		78,478.69	78,361.82	116.87	
無 体 財 産 権 (件)		15	14	1	
有 価 証 券 (千円)		27,452	27,452	0	
出資による権利 (千円)		13,307,110	13,179,499	127,611	

注 1：山林の「所有」の面積は、土地の「普通財産」の面積の内数である。

注 2：建物の面積は、延べ面積である。

前年度末と比較して、土地は、行政財産27,531.43㎡の減少、普通財産31,077.58㎡の増加となっており、合計で3,546.15㎡増加している。建物は、行政財産3,594.33㎡の減少、普通財産5,128.31㎡の増加となっており、合計で1,533.98㎡増加している。土地、建物ともに行政財産が減少し、普通財産が増加した主な要因は、こども園の民間移管による行政財産から普通財産への変更である。

2 物品の状況

1点100万円以上の重要物品の状況は、次表のとおりである。

重要物品の状況 (単位：点)

区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	増減高
各種機械器具類等	2,829	2,871	△ 42
美術工芸品類	1,604	1,591	13
車 両 類	691	697	△ 6
合 計	5,124	5,159	△ 35

3 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

債権の状況 (単位：千円)

令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	増減高
441,873	519,612	△ 77,739

4 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況 (単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	増減高
財 産 維 持 基 金	931,854,781	929,899,628	1,955,153
資 金 積 立 基 金	73,887,902,561	66,154,776,222	7,733,126,339
資 金 運 用 基 金	20,915,127,995	20,915,127,995	0
合 計	95,734,885,337	87,999,803,845	7,735,081,492

資金積立基金が増加した主な要因は、教育施設整備基金 4,001,185,040 円及び財政調整基金 2,700,000,000 円の増である。

第 2 節 盛岡財産区財産

財産に関する調書に表示されている財産の状況は、以下のとおりである。

1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況（土地及び建物） （単位：㎡）

区 分		令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	増減高
土 地	宅 地	2,421.05	2,421.05	0.00
	山 林	285,869.46	285,869.46	0.00
	保 安 林	14,626.00	14,626.00	0.00
	合 計	302,916.51	302,916.51	0.00
建 物		28.98	28.98	0.00

公有財産の状況（山林・保安林） （単位：㎡）

土地の権利区分	面 積		
	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	増減高
所 有	300,495.46	300,495.46	0.00
その他の権原によるもの	0.00	0.00	0.00
合 計	300,495.46	300,495.46	0.00

公有財産の状況（立木） （単位：㎡）

土地の権利区分	立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	増減高
所 有	16,203.00	16,028.00	175.00
その他の権原によるもの	0.00	0.00	0.00
合 計	16,203.00	16,028.00	175.00

2 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況 （単位：円）

区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	増減高
現金・預金	20,651,687	20,077,687	574,000

第 3 節 賀茂財産区財産

財産に関する調書に表示されている財産の状況は、以下のとおりである。

1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況（土地及び建物） （単位：㎡）

区 分		令和 4 年度末現在高	令和 3 年度末現在高	増減高
土 地	宅 地	0.00	0.00	0.00
	山 林	731,769.00	731,769.00	0.00
	保 安 林	402,519.00	402,519.00	0.00
	合 計	1,134,288.00	1,134,288.00	0.00
建 物		19.87	19.87	0.00

公有財産の状況（山林・保安林） （単位：㎡）

土地の権利区分	面 積		
	令和 4 年度末現在高	令和 3 年度末現在高	増減高
所 有	1,134,288.00	1,134,288.00	0.00
その他の権原によるもの	0.00	0.00	0.00
合 計	1,134,288.00	1,134,288.00	0.00

公有財産の状況（立木） （単位：㎡）

土地の権利区分	立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	令和 4 年度末現在高	令和 3 年度末現在高	増減高
所 有	60,262.00	59,576.00	686.00
その他の権原によるもの	0.00	0.00	0.00
合 計	60,262.00	59,576.00	686.00

2 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況 （単位：円）

区 分	令和 4 年度末現在高	令和 3 年度末現在高	増減高
現金・預金	95,746,414	98,327,414	△ 2,581,000

第 2 編 令和 4 年度豊田市基金運用状況に関する審査

第 1 章 審査の対象

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、市長から審査に付された次の基金に係る令和 4 年度運用状況について、同法に定めるところにより審査を実施した。

- ① 豊田市産業振興基金
- ② 豊田市都心整備基金
- ③ 豊田市土地開発基金

第 2 章 審査の方法等

審査は、豊田市監査基準に準拠し、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聴き取りを行った。期間は、令和 5 年 7 月 3 日から 8 月 16 日まで実施した。

- ① 基金運用状況に関する調書
- ② その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び預金証書並びに関係諸帳票については、例月出納検査において確認した。

また、審査に当たっては、次に掲げる着眼点に基づき実施した。

- ① 調書の計数は正確か。
- ② 運用状況からみて基金額は適切か。
- ③ 運用や貸付けは適正に行われているか。
- ④ 土地等を保有する基金について、その財産管理事務は適正か。

第 3 章 審査の結果及び所見

豊田市産業振興基金始め 3 基金の令和 4 年度の運用状況について、地方自治法、豊田市基金条例その他の関係法令の規定に基づき審査した結果、調書等は正確に作成され、その運用は確実かつ効率的に執行されているものと認められた。

これら基金の中には、事業促進のために取得したものの、長期にわたって保有している土地もあり、その有効活用や処分も視野に入れながら、今後も引き続き各基金の目的に沿った適正な運用に努められたい。

第 4 章 基金運用の概要

1 豊田市産業振興基金

この基金は、産業振興に必要な土地取得及び公益財団法人豊田加茂環境整備公社が行う産業廃棄物処分場の建設のための貸付けを目的として設置されたものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

また、令和4年度末の土地の保有面積は、19,708.00 m²である。

豊田市産業振興基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	増加高	減少高	令和4年度末 現在高
土 地	163,157,399	0	0	163,157,399
補 償	0	0	0	0
貸 付 金	211,124,143	0	42,223,000	168,901,143
預 金 等	1,225,718,458	42,223,000	0	1,267,941,458
合 計	1,600,000,000	42,223,000	42,223,000	1,600,000,000

2 豊田市都心整備基金

この基金は、都心整備に必要な土地を取得することにより、事業の円滑な執行を確保することを目的として設置されたものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

また、令和4年度末の土地の保有面積は、974.67 m²である。

豊田市都心整備基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	増加高	減少高	令和4年度末 現在高
土 地	980,132,140	28,083,340	0	1,008,215,480
補 償	31,567,900	101,976,203	0	133,544,103
貸 付 金	0	0	0	0
預 金 等	3,303,427,955	0	130,059,543	3,173,368,412
合 計	4,315,127,995	130,059,543	130,059,543	4,315,127,995

3 豊田市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を確保することを目的として設置されたものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

また、令和4年度末の土地の保有面積は、898,877.33㎡である。

豊田市土地開発基金運用状況

(単位:円)

区 分	令和3年度末 現在高	増加高	減少高	令和4年度末 現在高
土 地	1,371,147,612	209,290,008	336,524,918	1,243,912,702
補 償	214,212,111	172,571,087	166,475,810	220,307,388
貸 付 金	6,740,611,136	500,000,000	0	7,240,611,136
預 金 等	6,674,029,141	503,000,728	881,861,095	6,295,168,774
合 計	15,000,000,000	1,384,861,823	1,384,861,823	15,000,000,000

第 3 編 令和 4 年度豊田市水道事業会計決算審査

第 1 章 審 査 の 対 象

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、市長から審査に付された豊田市水道事業会計に係る令和 4 年度決算について、同法の定めるところにより審査を実施した。

第 2 章 審 査 の 方 法 等

審査は、豊田市監査基準に準拠し、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聴き取りを行った。期間は、令和 5 年 7 月 3 日から 8 月 16 日まで実施した。

- ① 決算報告書
- ② 損益計算書
- ③ 剰余金計算書
- ④ 剰余金処分計算書
- ⑤ 貸借対照表
- ⑥ 事業報告書
- ⑦ キャッシュ・フロー計算書
- ⑧ 収益費用明細書
- ⑨ 固定資産明細書
- ⑩ 企業債明細書
- ⑪ 継続費精算報告書
- ⑫ その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び預金証書並びに関係諸帳票については、例月出納検査において確認した。

また、審査に当たっては、次に掲げる着眼点に基づき実施した。

- ① 決算書等の計数が証拠書類と一致しているか。
- ② 前年度と比較して決算額等に著しい増減はないか。その理由は何か。
- ③ 予算は適正に執行処理されたか。
- ④ 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
- ⑤ 財政状況及び経営成績について適正に表示しているか。
- ⑥ 事業・事務の計画に対する進捗状況は妥当か。

第 3 章 審査の結果及び所見

令和4年度豊田市水道事業会計の決算について、地方公営企業法その他の関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成されているものと認められた。

1 決算の概況

営業収益は、81億8,023万円で、前年度と比較して9,497万円（1.1%）の減少となっている。主な要因は、有収水量の減少に伴う給水収益の減によるものである。

営業外収益は、22億718万円で、前年度と同程度であった。

特別利益は、4,703万円で、前年度と比較して4,479万円（2,001.5%）の増加となっている。主な要因は、寺部土地区画整理事業の完了に伴う固定資産売却益である。

費用については、営業費用は燃料代高騰に伴う動力費の増などにより増加し、営業外費用は支払利息の減などにより減少して、結果として費用は増加となっている。

総収益から総費用を差し引いた純利益は、2億4,628万円で、前年度と比較して1億6,290万円（39.8%）の減少となっている。

資本的収支は、総収入は20億3,667万円で、前年度と比較して8億1,555万円（28.6%）の減少となっている。総支出は、67億8,239万円で、前年度と比較して7億8万円（9.4%）の減少となり、収支不足額は損益勘定留保資金等で補填している。

2 審査意見

令和4年度は、「水道ストックマネジメント計画」に基づく管路・施設の老朽化対策や、AI技術を活用した管路の更新を効率的に実施するとともに、「新水道耐震化プラン」に基づく耐震化事業を計画的に実施し、安全・安心な水道水の安定供給に取り組んでいる。引き続き、老朽化対策を進めるとともに、今後の水需要を見据えた効果的な施設更新を進められたい。また、南海トラフ地震を始めとする地震災害時においても水道水を供給できるよう、応急給水施設の整備など、耐震対策と応急対策の双方を着実に進められたい。

令和4年度の決算状況を見ると、総収支で2億4,628万円の黒字となっており、経営の健全性を示す経常収支比率は100%を上回っている。しかしながら、料金回収率は100%を下回っており、給水に掛かる費用が水道料金で賄えていない状態である。今後の水需要の減少に伴い給水収益は減少が見込まれる一方、老朽化・耐震対策による費用は増加が見込まれている。また、昨今の社会情勢の急激な変化により燃料代等が高騰し、水道施設の運転に掛かる費用も上昇傾向であることから、さらに収支が悪化するおそれもある。令和4年度に開催された豊田市上下水道事業審議会では、「令和5年度からの適正な水道料金のあり方」について増額改定が必要との答申がされた。

新水道料金の適用時期は社会情勢等を鑑みて1年延期され、令和6年4月からとされた。地形的条件により多くの施設を有し、多額の維持管理費用を必要とする本市の水道事業経営において、水道料金値上げの必要性は理解できるものであるが、市民生活に直結する問題であるだけに、令和6年4月からの実施については、市民への丁寧な説明と周知活動に努められたい。

収入確保のための取組として、令和4年度は新たに成功報酬型弁護士委託による未収金回収を実施した点は高く評価する。また、アセットマネジメントを推進し、業務改善に継続して取り組んでいることも経営の健全化に寄与していると言える。

今後も「新・豊田市水道ビジョン」に掲げる「いつでも たよれる ライフライン 水道」の基本理念のもと、安全・安心な水道水を持続的に供給できるよう、掲げられた施策を着実に取り組まれない。

第 4 章 決 算 の 概 要

第 1 節 業 務 概 要

業務実績

業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	増減率 (%)
給水区域内人口 (人)	416,722	418,243	△ 1,521	△ 0.4
給水人口 (人)	416,614	418,109	△ 1,495	△ 0.4
給水戸数 (戸)	178,002	176,684	1,318	0.7
普及率 (%)	99.97	99.97	0.00	/
配水能力 (m ³ /日)	195,695	195,695	0	/
配水量 (m ³ /年)	49,196,632	49,915,209	△ 718,577	△ 1.4
県水配水量 (m ³ /年)	39,012,946	38,958,138	54,808	0.1
県水依存率 (%)	79.3	78.0	1.3	/
有収水量 (m ³ /年)	44,073,462	44,794,951	△ 721,489	△ 1.6
有収率 (%)	89.6	89.7	△ 0.1	/
最大配水量 (m ³ /日)	152,703	146,429	6,274	4.3
平均配水量 (m ³ /日)	134,785	136,754	△ 1,969	△ 1.4
1人1日最大配水量 (L)	367	350	17	4.9
1人1日平均配水量 (L)	324	327	△ 3	△ 0.9
1人1日平均有収水量 (L)	290	293	△ 3	△ 1.0
1 m ³ 当たり費用 (円)	231	225	6	2.7
1 m ³ 当たり収益 (円)	237	234	3	1.3
1 m ³ 当たり給水収益 (円)	185	184	1	0.5
施設利用率 (%)	68.9	69.9	△ 1.0	/
最大稼働率 (%)	78.0	74.8	3.2	/
職員数 (人)	119	120	△ 1	△ 0.8
損益勘定職員数 (人)	84	85	△ 1	△ 1.2

注：普及率は、対給水区域内人口普及率であり、小数点以下第3位を四捨五入した。

第 2 節 予 算 執 行 状 況

1 収益的収入及び収益的支出

収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入の予算執行状況 (消費税を含む。単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算額 (A)	11,263,782	11,273,475	△ 9,693	△ 0.1
決算額 (B)	11,265,513	11,322,523	△ 57,010	△ 0.5
執 行 率 (B)/(A)×100	100.0	100.4		
予算額に対する 決算額の増減	1,731	49,048	△ 47,317	△ 96.5

収益的支出の予算執行状況 (消費税を含む。単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算額 (A)	10,937,437	10,921,962	15,475	0.1
決算額 (B)	10,696,196	10,509,201	186,995	1.8
執 行 率 (B)/(A)×100	97.8	96.2		
不 用 額	241,241	412,761	△ 171,520	△ 41.6

2 資本的収入及び資本的支出

資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算額 (A)	3,901,486	3,774,050	127,437	3.4
決算額 (B)	2,036,667	2,852,215	△ 815,548	△ 28.6
執行率 (B)/(A)×100	52.2	75.6		
翌年度繰越 財源充当額	1,166	29,144	△ 27,978	△ 96.0
予算額に対する 決算額の増減	△ 1,864,819	△ 921,835	△ 942,985	△ 102.3

資本的支出の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算額 (A)	12,474,383	12,192,688	281,694	2.3
決算額 (B)	6,782,386	7,482,470	△ 700,084	△ 9.4
執行率 (B)/(A)×100	54.4	61.4		
翌年度繰越額	5,183,423	3,989,533	1,193,891	29.9
不 用 額	508,574	720,686	△ 212,112	△ 29.4

資本的収入額（翌年度繰越額に係る財源充当額1,166千円を除く。）が資本的支出額に不足する額4,746,884千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額321,440千円、繰越工事資金 29,144千円、減債積立金409,188千円及び過年度分損益勘定留保資金3,987,112千円で補填している。

第 3 節 経 営 成 績

損益計算書は、次表のとおりである。

損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	8,180,233	78.4	8,275,203	78.9	△ 94,970	△ 1.1
給水収益	8,171,777	78.3	8,263,196	78.8	△ 91,419	△ 1.1
その他営業収益	8,456	0.1	12,007	0.1	△ 3,551	△ 29.6
営業外収益	2,207,179	21.2	2,204,602	21.0	2,577	0.1
受取利息	3,841	0.0	3,509	0.0	332	9.5
他会計負担金	39,665	0.4	43,671	0.4	△ 4,007	△ 9.2
他会計補助金	600,000	5.8	600,000	5.7	0	0.0
長期前受金戻入	1,391,706	13.3	1,385,866	13.2	5,841	0.4
雑収益	171,968	1.6	171,556	1.6	411	0.2
特別利益	47,029	0.5	2,238	0.0	44,791	2,001.5
固定資産売却益	44,830	0.4	689	0.0	44,141	6,408.5
過年度損益修正益	574	0.0	1,549	0.0	△ 975	△ 62.9
その他特別利益	1,624	0.0	0	0.0	1,624	皆増
収益合計(A)	10,434,441	100.0	10,482,043	100.0	△ 47,602	△ 0.5
営業費用	9,964,475	97.8	9,814,719	97.4	149,756	1.5
原水及び浄水費	3,227,438	31.7	3,206,921	31.8	20,517	0.6
配水及び給水費	1,336,450	13.1	1,220,680	12.1	115,770	9.5
業務費	333,065	3.3	335,776	3.3	△ 2,711	△ 0.8
総係費	172,644	1.7	174,170	1.7	△ 1,526	△ 0.9
減価償却費	4,626,535	45.4	4,565,080	45.3	61,455	1.3
資産減耗費	268,342	2.6	312,091	3.1	△ 43,748	△ 14.0
営業外費用	216,086	2.1	248,937	2.5	△ 32,851	△ 13.2
支払利息	188,834	1.9	226,257	2.2	△ 37,424	△ 16.5
雑支出	27,252	0.3	22,680	0.2	4,572	20.2
特別損失	7,596	0.1	9,199	0.1	△ 1,603	△ 17.4
固定資産売却損	1,522	0.0	1,853	0.0	△ 331	△ 17.9
過年度損益修正損	6,074	0.1	7,347	0.1	△ 1,273	△ 17.3
費用合計(B)	10,188,157	100.0	10,072,855	100.0	115,302	1.1
当年度純利益 (C) = (A) - (B)	246,284	—	409,188	—	△ 162,904	△ 39.8

営業費用のうち、構成比率の大きい原水及び浄水費と減価償却費の推移を示すと、次表のとおりである。

原水及び浄水費の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
原水及び浄水費	3,195,404	3,245,834	3,205,487	3,206,921	3,227,438
うち受水費	2,521,770	2,520,720	2,527,056	2,512,441	2,520,676
総費用に占める割合 (原水及び浄水費)	30.7	31.6	31.7	31.8	31.7
受水量 (m ³)	38,839,136	38,998,927	39,214,960	38,589,975	38,852,419

原水及び浄水費の大部分を占めるのは受水費であり、受水費は主に愛知県営水道から供給される水の料金である。受水量は前年度と比較して262,444m³増加し、受水費も8,235千円の増加となった。総費用に占める割合は横ばいであった。

減価償却費の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減 価 償 却 費	4,659,601	4,575,403	4,567,256	4,565,080	4,626,535
総費用に占める割合	44.8	44.6	45.2	45.3	45.4
年度末現在高	183,236,149	187,124,615	191,186,192	195,088,409	199,835,709
減価償却累計額	79,298,582	82,969,338	86,936,765	90,143,844	94,192,503
年度末償却未済額	103,937,567	104,155,277	104,249,427	104,944,565	105,643,206
償 却 累 計 率	43.3	44.3	45.5	46.2	47.1

注：償却累計率＝減価償却累計額／年度末現在高×100

減価償却費は、前年度と比較して61,455千円の増加となっている。要因は、令和3年度に完了した工事で配水施設の耐震化、機械・電気設備の更新を実施したためである。償却累計率は、年度末現在高に対する減価償却累計額の割合で、高いほど施設の老朽化が進んでいる。令和4年度末の償却累計率は、前年度と比較して0.9ポイント上昇し47.1%となっている。

第 4 節 財 政 状 態

貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
固定資産	土 地	3,136,716	3,143,990	△ 7,273	△ 0.2
	建 物	3,535,529	3,697,430	△ 161,901	△ 4.4
	構 築 物	86,712,586	86,838,597	△ 126,011	△ 0.1
	機 械 及 び 装 置	10,181,738	10,183,368	△ 1,630	△ 0.0
	車 両 運 搬 具	9,310	11,514	△ 2,204	△ 19.1
	工 具 器 具 及 び 備 品	105,429	129,080	△ 23,652	△ 18.3
	建 設 仮 勘 定	1,961,899	940,587	1,021,313	108.6
	固 定 資 産 合 計	105,643,206	104,944,565	698,641	0.7
流動資産	現 金 預 金	10,502,720	11,391,578	△ 888,858	△ 7.8
	未 収 金	1,500,682	1,623,160	△ 122,479	△ 7.5
	貸 倒 引 当 金	△ 27,643	△ 32,946	5,303	16.1
	貯 蔵 品	55,974	50,005	5,969	11.9
	前 払 金	1,486,255	1,002,192	484,062	48.3
	流 動 資 産 合 計	13,517,987	14,033,989	△ 516,002	△ 3.7
資 産 合 計		119,161,193	118,978,554	182,639	0.2
固定負債	企 業 債	9,291,290	10,226,925	△ 935,635	△ 9.1
	引 当 金	5,494	3,662	1,831	50.0
	固 定 負 債 合 計	9,296,783	10,230,587	△ 933,804	△ 9.1
流動負債	企 業 債	1,235,635	1,404,258	△ 168,623	△ 12.0
	未 払 金	1,340,064	1,615,788	△ 275,724	△ 17.1
	前 受 金	1,356,318	904,718	451,600	49.9
	引 当 金	80,096	78,848	1,248	1.6
	預 り 金	62,837	87,536	△ 24,699	△ 28.2
	流 動 負 債 合 計	4,074,950	4,091,147	△ 16,197	△ 0.4
繰延収益	長 期 前 受 金	57,843,737	55,986,061	1,857,676	3.3
	収 益 化 累 計 額	△ 28,116,629	△ 26,944,469	△ 1,172,161	△ 4.4
	繰 延 収 益 合 計	29,727,108	29,041,592	685,516	2.4
負 債 合 計		43,098,841	43,363,327	△ 264,486	△ 0.6
資 本 金		70,982,080	70,372,052	610,028	0.9
剰余金	資 本 剰 余 金	4,533,988	4,533,988	0	0.0
	利 益 剰 余 金	546,284	709,188	△ 162,904	△ 23.0
	剰 余 金 合 計	5,080,272	5,243,176	△ 162,904	△ 3.1
資 本 合 計		76,062,352	75,615,227	447,125	0.6
負 債 資 本 合 計		119,161,193	118,978,554	182,639	0.2

注：固定資産は、次表の減価償却累計額を差し引いた後の額である。

減価償却累計額

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
減価償却累計額	94,192,503	90,143,844	4,048,659	4.5

企業債及び企業債利息の推移を示すと、次表のとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度末残高	14,270,258	12,934,382	11,743,722	11,631,183	10,526,925
借入高	200,000	150,000	300,000	1,300,000	300,000
償還高	1,448,560	1,485,876	1,490,661	1,412,539	1,404,258
企業債利息	377,339	325,838	273,824	226,257	188,834

企業債年度末残高は、前年度と比較して1,104,258千円の減少となっている。要因は、借入れに対し償還が上回ったことによるものである。

借入高は、前年度と比較して1,000,000千円減少した。当初は800,000千円の借入れを行う計画としていたが、起債対象事業の繰越しに伴い500,000千円の借入れを繰り越したため、令和4年度は300,000千円の借入れとなった。

第 5 節 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	246,284	409,188	△ 162,904
減価償却費	4,626,535	4,565,080	61,455
固定資産除却損	268,331	312,085	△ 43,754
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△ 5,303	△ 1,675	△ 3,628
退職給付引当金の増減額(減少：△)	1,831	1,831	0
賞与引当金の増減額(減少：△)	973	△ 4,488	5,461
法定福利費引当金の増減額(減少：△)	275	△ 628	903
長期前受金戻入額	△ 1,391,706	△ 1,385,866	△ 5,841
受取利息及び受取配当金	△ 3,841	△ 3,509	△ 332
支払利息	188,834	226,257	△ 37,424
有形固定資産売却損(益：△)	1,522	1,853	△ 331
未収金の増減額(増加：△)	122,059	△ 62,273	184,331
未払金の増減額(減少：△)	138,011	△ 37,962	175,973
前払金の増減額(増加：△)	△ 44,006	△ 16,286	△ 27,719
預り金の増減額(減少：△)	△ 24,699	△ 60,760	36,060
棚卸資産の増減額(増加：△)	△ 5,969	△ 4,810	△ 1,159
前受金の増減額(減少：△)	24,076	44,380	△ 20,305
小計	4,143,206	3,982,418	160,789
利息及び配当金の受取額	3,841	3,509	332
利息の支払額	△ 188,834	△ 226,257	37,424
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,958,214	3,759,669	198,544
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,769,849	△ 5,488,467	△ 281,382
有形固定資産の売却による収入	7,752	327	7,425
国庫補助金等による収入	1,818,443	1,725,065	93,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,943,654	△ 3,763,076	△ 180,579
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	300,000	1,300,000	△ 1,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,404,258	△ 1,412,539	8,281
他会計からの出資による収入	200,840	190,495	10,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 903,417	77,956	△ 981,373
4 資金増加額(減少額：△)	△ 888,858	74,549	△ 963,408
5 資金期首残高	11,391,578	11,317,029	74,549
6 資金期末残高	10,502,720	11,391,578	△ 888,858

令和4年度末における資金は、10,502,720千円で、前年度と比較して888,858千円(7.8%)の減少となっている。

業務活動で増加した資金3,958,214千円が、有形固定資産の取得による支出等の投資活動で3,943,654千円減少し、建設改良企業債の償還等による財務活動で903,417千円減少した結果、888,858千円の資金減となったものである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本業での収支状況を表す指標である。

業務活動の結果増加した資金は、3,958,214千円で、前年度と比較して198,544千円(5.3%)の増加となっている。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械及び装置や建物などの取得・売却等による収支状況を表している。

投資活動の結果減少した資金は、3,943,654千円で、前年度と比較して180,579千円(4.8%)の増加となっている。主な要因は、有形固定資産の取得による5,769,849千円の支出があったことによるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、増資・減資による収支や、資金調達・返済に関する収支状況を表している。

財務活動の結果減少した資金は、903,417千円で、前年度と比較して981,373千円(1,258.9%)の増加となっている。主な要因は、建設改良企業債の借入れのうち500,000千円を翌年度に繰り越したため、令和4年度の借入額は300,000千円となった。このため、令和3年度借入額から1,000,000千円減少したことによるものである。

第 6 節 経 営 指 標

最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、次表のとおりである。

主要な経営指標等の推移

(単位：千円・%)

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
経営成績	営 業 収 益	8,515,261	8,479,940	7,692,245	8,275,203	8,180,233
	営 業 損 失	1,482,386	1,430,251	2,050,115	1,539,516	1,784,242
	経 常 利 益	422,889	511,783	537,903	416,149	206,852
	当 年 度 純 利 益	419,880	506,935	532,300	409,188	246,284
	繰入金を除いた 当 年 度 純 損 失	234,805	144,280	839,246	234,483	393,381
財政状態	資 産 合 計	118,598,566	117,833,035	118,022,219	118,978,554	119,161,193
	資 本 金	68,405,958	68,989,117	69,649,257	70,372,052	70,982,080
	資 本 合 計	73,610,387	74,280,602	74,991,377	75,615,227	76,062,352
	自己資本構成比率	86.4	87.7	88.3	88.0	88.8
	1 年超滞納未収金	32,011	31,057	29,978	28,151	22,554
	不 納 欠 損 額	3,431	4,145	6,067	4,183	4,942
	企業債年度末残高	14,270,258	12,934,382	11,743,722	11,631,183	10,526,925
	企 業 債 利 息	377,339	325,838	273,824	226,257	188,834
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	4,008,008	4,053,535	4,087,855	3,759,669	3,958,214
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,602,157	△ 3,864,135	△ 2,934,579	△ 3,763,076	△ 3,943,654
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,096,295	△ 1,172,596	△ 1,012,185	77,956	△ 903,417
	資 金 期 末 残 高	12,159,134	11,175,938	11,317,029	11,391,578	10,502,720
その他	建 設 改 良 費	5,427,829	5,474,152	5,147,303	6,069,931	5,378,128
	一般会計繰入金	806,951	814,495	1,550,022	834,166	840,505
	職 員 数 (人)	122	121	120	120	119

注 1：営業収益には、消費税等は含まれていない。

注 2：繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純利益から収益的收入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

注 3：一般会計繰入金は、収益的收入と資本金的收入に計上された一般会計繰入金の合計である。

注 4：自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計

注 5：令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症緊急対策により基本料金の減免を実施した。

令和4年度の概要は、以下のとおりである。

1 経営成績

営業収益は、8,180,233千円で、有収水量の減少に伴い94,970千円（1.1%）の減少となっている。

営業損失は、1,784,242千円で、前年度と比較して244,726千円（15.9%）の増加となっている。

経常利益は、206,852千円で、前年度と比較して209,298千円（50.3%）の減少となっている。主な要因は、有収水量の減少に伴う給水収益の減及び燃料代等高騰による費用の増によるものである。

純利益は、246,284千円で、前年度と比較して162,904千円（39.8%）の減少となっている。また、純利益から一般会計繰入金を除いてみると、純損失に転じて393,381千円となり、純損失額は前年度と比較して158,897千円（67.8%）の増加となった。

2 財政状態

資産合計は、119,161,193千円で、前年度と比較して182,639千円（0.2%）の増加となっている。主な要因は、機械及び装置等の固定資産の増によるものである。

資本合計は、76,062,352千円で、前年度と比較して447,125千円（0.6%）の増加となっている。主な要因は、一般会計からの負担金を資本金に繰り入れたことによるものである。

1年超滞納未収金は、22,554千円で、前年度と比較して5,596千円（19.9%）の減少となっている。

企業債年度末残高は、10,526,925千円で、前年度と比較して1,104,258千円（9.5%）の減少となっている。要因は、企業債の償還額が借入額を上回ったことによるものである。

3 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローは、業務活動により3,958,214千円増加し、有形固定資産の取得等による投資活動により3,943,654千円減少、建設改良企業債償還等の財務活動により903,417千円の減少となっている。その結果、資金期末残高は10,502,720千円で、前年度と比較して888,858千円（7.8%）の減少となっている。

4 その他

主に老朽化した水道管路の布設替えなどの水道整備費等で構成される建設改良費は、5,378,128千円で、前年度と比較して691,802千円（11.4%）の減少となっている。

一般会計繰入金は、840,505千円で、前年度と比較して6,339千円（0.8%）の増加となっている。

職員数は、前年度から1人減少して119人となっている。

主な経営分析比率の推移は、次表のとおりである。

主な経営分析比率の推移

区 分		平成 30 年度	令和元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	類似団 体平均 (令和 3年度)
財務状態	流 動 比 率 (%)	441.1	447.1	391.8	343.0	331.7	253.3
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	86.4	87.7	88.3	88.0	88.8	72.0
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	90.2	90.8	91.0	91.4	91.8	92.4
収益性	総 収 支 比 率 (%)	104.0	104.9	105.3	104.1	102.4	112.4
	経 常 収 支 比 率 (%)	104.1	105.0	105.3	104.1	102.0	112.1
	営 業 収 支 比 率 (%)	85.2	85.6	79.0	84.3	82.1	105.0
その他	施 設 利 用 率 (%)	70.6	70.7	71.2	69.9	68.9	66.7
	有 収 率 (%)	89.8	89.1	89.5	89.7	89.6	92.3
	供 給 単 価 (円/㎥)	187.8	187.6	168.7	184.5	185.4	162.3
	給 水 原 価 (円/㎥)	197.1	195.9	191.3	193.7	199.4	155.4
	料 金 回 収 率 (%)	95.3	95.8	88.2	95.2	93.0	104.4

注：令和2年度は新型コロナウイルス感染症緊急対策により基本料金の減免を実施した。

経営分析比率の概要

区 分	算出式	指標の意味と分析の考え方
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。 100%以上であることが必要である。
自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合。大きいほど経営の健全性が高いとされている。
固定資産対長 期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の固定的・長期的安全性を見る指標。100%以下であることが望ましいとされている。
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	費用が収益によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満の場合は健全な経営とは言えない。

<p>経常収支比率 (%)</p>	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	<p>営業活動及び営業外活動の費用が、営業活動及び営業外活動の収益によってどの程度賄われているかを示す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。</p>
<p>営業収支比率 (%)</p>	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	<p>企業本来の活動とは直接結びつかない収支を除外して収益性を見る指標。100%未満の場合は営業損失が生じていることを示す。</p>
<p>施設利用率 (%)</p>	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	<p>一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。明確な数値基準はないが、高い数値であることが望まれる。</p>
<p>有収率 (%)</p>	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	<p>施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。</p>
<p>供給単価 (円/㎡)</p>	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	<p>有収水量1㎡当たりの売値</p>
<p>給水原価 (円/㎡)</p>	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費}+\text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$	<p>有収水量1㎡当たりについて、どれだけの費用が掛かっているかを表す指標</p>
<p>料金回収率 (%)</p>	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	<p>給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、料金水準等を評価することができる。</p>

第 4 編 令和 4 年度豊田市下水道事業会計決算審査

第 1 章 審査の対象

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、市長から審査に付された豊田市下水道事業会計に係る令和 4 年度決算について、同法の定めるところにより審査を実施した。

第 2 章 審査の方法等

審査は、豊田市監査基準に準拠し、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聴き取りを行った。期間は、令和 5 年 7 月 3 日から 8 月 16 日まで実施した。

- ① 決算報告書
- ② 損益計算書
- ③ 剰余金計算書
- ④ 剰余金処分計算書
- ⑤ 貸借対照表
- ⑥ 事業報告書
- ⑦ キャッシュ・フロー計算書
- ⑧ 収益費用明細書
- ⑨ 固定資産明細書
- ⑩ 企業債明細書
- ⑪ 継続費精算報告書
- ⑫ その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び預金証書並びに関係諸帳票については、例月出納検査において確認した。

また、審査に当たっては、次に掲げる着眼点に基づき実施した。

- ① 決算書等の計数が証拠書類と一致しているか。
- ② 前年度と比較して決算額等に著しい増減はないか。その理由は何か。
- ③ 予算は適正に執行処理されたか。
- ④ 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
- ⑤ 財政状況及び経営成績について適正に表示しているか。
- ⑥ 事業・事務の計画に対する進捗状況は妥当か。

第 3 章 審査の結果及び所見

令和4年度豊田市下水道事業会計の決算について、地方公営企業法その他の関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成されているものと認められた。

1 決算の概況

営業収益は、43億8,987万円で、前年度と比較して1,542万円(0.4%)の減少となっている。主な要因は、下水道収益の減によるものである。

営業外収益は、汚水処理に要する経費に対する一般会計負担金の減などにより減少し、特別利益は、臨時的な流域下水道維持管理費負担金の精算による返還金の増などにより増加して、結果として収益は増加となっている。

費用については、営業費用は雨水施設費の減などにより減少し、営業外費用は支払利息の減などにより減少して、費用は減少となっている。

総収益から総費用を差し引いた純利益は、5億5,072万円で、前年度と比較して2億6,263万円(91.2%)の増加となっている。

資本的収支は、総収入は25億9,155万円で、前年度と比較して7億7,909万円(23.1%)の減少となっている。総支出は、68億2,910万円で、前年度と比較して6億7,203万円(9.0%)の減少となり、収支不足額は損益勘定留保資金等で補填している。

2 審査意見

令和4年度の決算状況を見ると、総収支で5億5,072万円の黒字となっている。経営の健全性を示す経常収支比率は100%を上回っている。前年度と比較して営業収益が減少するなど低下した指標もあるが、引き続き収益性と安定性は確保している。

下水道事業が抱える課題は、本市が広域であることなどから、経費が割高となるため、経費回収率(使用料収入/汚水処理費)が低い状況にあり、経営を圧迫することが挙げられる。また、使用料収入が汚水処理費に対して不足する分を一般会計繰入金に依存しており、令和4年度の繰入金は27億2,232万円(雨水事業に係るものを含む。)で、前年度より減少しているものの、依然として多額で推移している。

下水道施設等の予防保全型維持管理による経費削減や企業債残高減少による支払利息の減少などにより、令和4年度の経費回収率は改善されたものの、使用料収入は、下水道普及率の向上に伴う増加傾向から、近年、減少傾向に転じている状況である。

こうした状況を踏まえ、下水道事業の経営に当たっては、引き続き、アセットマネジメントの推進による業務効率化や安定的な使用料収入の確保を図るとともに、「豊田市下水道総合地震対策計画」や新たに策定した「豊田市下水道ストックマネジメント計画(第2期)」に基づき、市民への安全・安心な下水道サービスの提供と更なる健全経営に努められたい。

第 4 章 決 算 の 概 要

第 1 節 業 務 概 要

業務実績

業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

(単位：人・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
行政区域内人口 (A)	418,284	421,280	△ 2,996	△ 0.7
汚水処理人口 (B)	379,789	381,158	△ 1,369	△ 0.4
処理区域内人口 (C)	325,609	325,481	128	0.0
公共下水道 (D)	317,835	317,683	152	0.0
流域関連公共下水道	314,710	314,512	198	0.1
特定環境保全公共下水道	3,125	3,171	△ 46	△ 1.5
そ の 他	7,774	7,798	△ 24	△ 0.3
農業集落排水	6,817	6,826	△ 9	△ 0.1
コミュニティ・プラント	745	758	△ 13	△ 1.7
共同し尿浄化槽(市管理)	212	214	△ 2	△ 0.9
民間設置の集中浄化槽	1,333	1,358	△ 25	△ 1.8
合併処理浄化槽	52,847	54,319	△ 1,472	△ 2.7
接続人口 (E)	305,726	306,157	△ 431	△ 0.1
普及率				
公共下水道普及率(D)/(A)×100	76.0	75.4	0.6	/
汚水処理人口普及率(B)/(A)×100	90.8	90.5	0.3	/
下水道接続率 (E)/(C)×100	93.9	94.1	△ 0.2	/
汚水処理水量 (F) (m³)	34,417,955	34,884,308	△ 466,353	△ 1.3
有収水量 (G) (m³)	31,783,698	32,008,970	△ 225,272	△ 0.7
有収率 (G)/(F)×100	92.3	91.8	0.6	/

注1：数値は、各年度4月1日現在の数値である。ただし、接続人口は、各年度末の数値である。

注2：流域関連公共下水道は、区域外流入に係る人口は含まれていない。

注3：有収水量は、下水道使用料徴収の対象となる水の量である。

第 2 節 予 算 執 行 状 況

1 収益的収入及び収益的支出

収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算額 (A)	8,993,412	8,756,147	237,265	2.7
決算額 (B)	8,934,550	8,748,473	186,076	2.1
執 行 率 (B)/(A)×100	99.3	99.9		
予算額に対する 決算額の増減	△ 58,862	△ 7,674	△ 51,189	△ 667.1

収益的支出の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算額 (A)	8,339,833	8,352,311	△ 12,478	△ 0.1
決算額 (B)	8,175,712	8,211,856	△ 36,144	△ 0.4
執 行 率 (B)/(A)×100	98.0	98.3		
不 用 額	164,121	140,455	23,666	16.8

2 資本的収入及び資本的支出

資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算額 (A)	3,970,676	4,624,017	△ 653,341	△ 14.1
決算額 (B)	2,591,554	3,370,646	△ 779,092	△ 23.1
執行率 (B)/(A)×100	65.3	72.9		
翌年度繰越 財源充当額	282,217	220,800	61,417	27.8
予算額に対する 決算額の増減	△ 1,379,122	△ 1,253,371	△ 125,751	△ 10.0

資本的支出の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算額 (A)	10,159,006	10,508,173	△ 349,167	△ 3.3
決算額 (B)	6,829,099	7,501,132	△ 672,034	△ 9.0
執行率 (B)/(A)×100	67.2	71.4		
翌年度繰越額	2,826,401	2,669,822	156,579	5.9
不 用 額	503,506	337,219	166,288	49.3

資本的収入額（翌年度繰越額に係る財源充当額282,217千円を除く。）が資本的支出額に不足する額4,519,762千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,367千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額208,115千円、繰越工事資金220,800千円、減債積立金288,091千円、過年度分損益勘定留保資金3,077,896千円及び当年度分損益勘定留保資金691,494千円で補填している。

第 3 節 経 営 成 績

損益計算書は、次表のとおりである。

損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	4,389,874	51.5	4,405,294	52.9	△ 15,420	△ 0.4
下水道収益	3,803,882	44.6	3,820,378	45.8	△ 16,495	△ 0.4
他会計負担金	585,962	6.9	584,837	7.0	1,126	0.2
その他営業収益	30	0.0	80	0.0	△ 50	△ 62.5
営業外収益	3,917,097	45.9	3,926,483	47.1	△ 9,386	△ 0.2
受取利息	650	0.0	317	0.0	332	104.8
他会計負担金	1,852,656	21.7	1,877,752	22.5	△ 25,096	△ 1.3
他会計補助金	143,702	1.7	136,312	1.6	7,390	5.4
国庫補助金	68,609	0.8	71,320	0.9	△ 2,711	△ 3.8
長期前受金戻入	1,836,636	21.5	1,837,639	22.1	△ 1,003	△ 0.1
雑収益	14,844	0.2	3,142	0.0	11,702	372.4
特別利益	224,011	2.6	1,312	0.0	222,699	16,976.7
固定資産売却益	190	0.0	0	0.0	190	皆増
過年度損益修正益	391	0.0	708	0.0	△ 317	△ 44.8
その他特別利益	223,429	2.6	604	0.0	222,826	36,919.8
収益合計(A)	8,530,982	100.0	8,333,089	100.0	197,893	2.4
営業費用	7,397,436	92.7	7,397,891	92.0	△ 455	△ 0.0
污水管渠費	412,892	5.2	399,078	5.0	13,814	3.5
污水ポンプ場費	59,634	0.7	56,447	0.7	3,187	5.6
污水処理場費	215,320	2.7	208,655	2.6	6,665	3.2
流域下水道維持管理負担金	1,157,083	14.5	1,203,299	15.0	△ 46,216	△ 3.8
雨水施設費	90,881	1.1	114,147	1.4	△ 23,266	△ 20.4
業務費	172,295	2.2	178,599	2.2	△ 6,304	△ 3.5
総係費	91,271	1.1	90,547	1.1	724	0.8
受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
減価償却費	5,036,557	63.1	4,978,972	61.9	57,586	1.2
資産減耗費	161,503	2.0	168,148	2.1	△ 6,645	△ 4.0
営業外費用	580,311	7.3	643,734	8.0	△ 63,423	△ 9.9
支払利息	555,244	7.0	617,986	7.7	△ 62,742	△ 10.2
雑支出	25,066	0.3	25,747	0.3	△ 681	△ 2.6
特別損失	2,511	0.0	3,373	0.0	△ 862	△ 25.6
過年度損益修正損	2,511	0.0	3,373	0.0	△ 862	△ 25.6
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費用合計(B)	7,980,258	100.0	8,044,998	100.0	△ 64,740	△ 0.8
当年度純利益 (C) = (A) - (B)	550,723	—	288,091	—	262,632	91.2

営業費用のうち、構成比率の大きい減価償却費の推移を示すと次表のとおりである。

減価償却費の推移

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減 価 償 却 費		4,752,469	4,896,372	4,949,818	4,978,972	5,036,557
総費用に占める割合		58.8	61.8	63.1	61.9	63.1
有形 固定 資産	年度末現在高	181,242,169	185,193,424	188,459,837	192,688,402	196,248,247
	減価償却累計額	34,671,675	39,284,184	43,960,321	48,655,473	53,362,929
	年度末償却未済額	146,570,494	145,909,240	144,499,515	144,032,930	142,885,317
	償 却 累 計 率	19.1	21.2	23.3	25.3	27.2
無形 固定 資産	当年度減価償却高	246,718	247,698	249,209	250,606	252,303
	年度末現在高	5,910,025	5,780,138	5,620,403	5,468,165	5,371,007

注：償却累計率＝減価償却累計額／年度末現在高×100

減価償却費は、前年度と比較して57,586千円の増加となっている。償却累計率は、年度末現在高に対する減価償却累計額の割合で、高いほど施設の老朽化が進んでいる。令和4年度末の償却累計率は、前年度と比較して1.9ポイント上昇し27.2%となっている。

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
繰 入 金	3,737,140	3,701,015	3,144,119	3,008,901	2,722,320
増 減 額	△ 56,604	△ 36,125	△ 556,896	△ 135,218	△ 286,581
増 減 率	△ 1.5	△ 1.0	△ 15.0	△ 4.3	△ 9.5

第 4 節 財 政 状 態

貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
固定資産	土 地	2,000,500	2,000,500	0	—
	建 物	1,417,354	1,478,672	△ 61,318	△ 4.1
	構 築 物	134,488,903	135,574,168	△ 1,085,265	△ 0.8
	機 械 及 び 装 置	4,337,178	4,558,396	△ 221,219	△ 4.9
	車 両 運 搬 具	621	656	△ 35	△ 5.3
	工 具 器 具 及 び 備 品	193	267	△ 74	△ 27.6
	建 設 仮 勘 定	640,569	420,270	220,299	52.4
	施 設 利 用 権	5,371,007	5,468,165	△ 97,158	△ 1.8
	固 定 資 産 合 計	148,256,325	149,501,095	△ 1,244,770	△ 0.8
流動資産	現 金 預 金	2,996,321	3,418,322	△ 422,002	△ 12.3
	未 収 金	719,997	797,176	△ 77,179	△ 9.7
	貸 倒 引 当 金	△ 11,730	△ 13,646	1,915	14.0
	前 払 金	966,250	843,968	122,282	14.5
	流 動 資 産 合 計	4,670,838	5,045,820	△ 374,983	△ 7.4
資 産 合 計		152,927,162	154,546,915	△ 1,619,752	△ 1.0
固定負債	企 業 債	31,575,692	33,019,482	△ 1,443,791	△ 4.4
	固 定 負 債 合 計	31,575,692	33,019,482	△ 1,443,791	△ 4.4
流動負債	企 業 債	2,663,691	2,786,416	△ 122,726	△ 4.4
	未 払 金	847,182	1,045,746	△ 198,564	△ 19.0
	引 当 金	39,072	39,283	△ 211	△ 0.5
	預 り 金	62,581	44,737	17,844	39.9
	流 動 負 債 合 計	3,612,526	3,916,182	△ 303,657	△ 7.8
繰延収益	長 期 前 受 金	71,216,106	69,990,222	1,225,884	1.8
	収 益 化 累 計 額	△ 20,604,671	△ 18,815,759	△ 1,788,912	△ 9.5
	繰 延 収 益 合 計	50,611,435	51,174,464	△ 563,028	△ 1.1
負 債 合 計		85,799,653	88,110,128	△ 2,310,476	△ 2.6
資 本 金		65,928,593	65,500,502	428,091	0.7
剰余金	資 本 剰 余 金	648,193	648,193	0	—
	利 益 剰 余 金	550,723	288,091	262,632	91.2
	剰 余 金 合 計	1,198,916	936,284	262,632	28.1
資 本 合 計		67,127,510	66,436,787	690,723	1.0
負 債 資 本 合 計		152,927,162	154,546,915	△ 1,619,752	△ 1.0

注：固定資産は、次表の有形固定資産減価償却累計額を差し引いた後の額である。

有形固定資産減価償却累計額

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
減価償却累計額	53,362,929	48,655,473	4,707,457	9.7

企業債及び企業債利息の推移を示すと、次表のとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度末残高	40,166,771	38,931,187	37,078,504	35,805,898	34,239,382
借入高	2,051,000	1,637,200	1,028,600	1,610,000	1,219,900
償還高	2,825,214	2,872,784	2,881,283	2,882,606	2,786,416
企業債利息	852,272	775,672	693,771	617,986	555,244

企業債年度末残高は、前年度と比較して1,566,516千円の減少となっている。要因は、借入れに対し償還が上回ったことによるものである。

第 5 節 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	550,723	288,091	262,632
減価償却費	5,036,557	4,978,972	57,586
固定資産除却損	84,531	109,693	△ 25,163
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△ 1,915	△ 2,515	600
賞与引当金の増減額(減少：△)	△ 206	△ 568	362
法定福利費引当金の増減額(減少：△)	△ 5	△ 146	141
長期前受金戻入額	△ 1,836,636	△ 1,837,639	1,003
受取利息及び受取配当金	△ 650	△ 317	△ 332
支払利息	555,244	617,986	△ 62,742
未収金の増減額(増加：△)	100,240	△ 88,524	188,764
未払金の増減額(減少：△)	38,151	8,543	29,608
前払金の増減額(増加：△)	△ 8,454	17,926	△ 26,380
預り金の増減額(減少：△)	17,844	△ 78,862	96,706
小計	4,535,426	4,012,639	522,787
利息及び配当金の受取額	650	317	332
利息の支払額	△ 555,244	△ 617,986	62,742
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,980,831	3,394,970	585,861
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,919,919	△ 3,855,527	△ 64,392
有形固定資産の売却による収入	35	0	35
無形固定資産の取得による支出	△ 155,146	△ 98,368	△ 56,777
国庫補助金等による収入	1,098,713	1,281,368	△ 182,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,976,316	△ 2,672,527	△ 303,790
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	1,219,900	1,610,000	△ 390,100
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,786,416	△ 2,882,606	96,190
他会計からの出資による収入	140,000	410,000	△ 270,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,426,516	△ 862,606	△ 563,910
4 資金増減額(減少額：△)	△ 422,002	△ 140,163	△ 281,839
5 資金期首残高	3,418,322	3,558,485	△ 140,163
6 資金期末残高	2,996,321	3,418,322	△ 422,002

令和4年度末における資金は、2,996,321千円で、前年度と比較して422,002千円(12.3%)の減少となっている。

業務活動で増加した資金3,980,831千円が、有形固定資産の取得による支出等の投資活動で2,976,316千円減少し、建設改良企業債の償還等による財務活動で1,426,516千円減少した結果、422,002千円の資金減となったものである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本業での収支状況を表す指標である。

業務活動の結果増加した資金は、3,980,831千円で、前年度と比較して585,861千円(17.3%)の増加となっている。主な要因は、純利益の増によるものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械及び装置や建物などの取得・売却等による収支状況を表している。

投資活動の結果減少した資金は、2,976,316千円で、前年度と比較して303,790千円(11.4%)の増加となっている。主な要因は、有形固定資産の取得による3,919,919千円の支出があったことによるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、増資・減資による収支や、資金調達・返済に関する収支状況を表している。

財務活動の結果減少した資金は、1,426,516千円で、前年度と比較して563,910千円(65.4%)の増加となっている。主な要因は、建設改良企業債による収入が390,100千円減となったことによるものである。借入額に対して償還額は上回っている。

第 6 節 経 営 指 標

最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、次表のとおりである。

主要な経営指標等の推移

(単位：千円・%)

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
経営成績	営業収益	4,288,461	4,331,163	4,358,120	4,405,294	4,389,874
	営業損失	2,921,112	2,786,776	2,775,454	2,992,597	3,007,562
	経常利益	345,449	523,901	550,641	290,152	329,224
	当年度純利益	344,680	800,274	549,539	288,091	550,723
	繰入金を除いた 当年度純損失	1,972,676	1,434,368	1,643,349	1,725,974	1,445,635
財政状態	資産合計	157,504,539	157,115,676	155,467,609	154,546,915	152,927,162
	資本金	62,055,449	63,320,129	64,540,963	65,500,502	65,928,593
	資本合計	63,048,165	64,768,439	65,738,539	66,436,787	67,127,510
	自己資本構成比率	73.3	74.3	75.5	76.1	77.0
	1年超滞納未収金	14,566	14,027	14,996	11,492	9,652
	不納欠損額	4,590	2,695	1,931	1,913	2,437
	企業債年度末残高	40,166,771	38,931,187	37,078,504	35,805,898	34,239,382
	企業債利息	852,272	775,672	693,771	617,986	555,244
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	3,438,488	3,934,023	3,824,948	3,394,970	3,980,831
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,536,838	△ 3,245,788	△ 2,738,252	△ 2,672,527	△ 2,976,316
	財務活動による キャッシュ・フロー	127,573	△ 359,462	△ 1,432,123	△ 862,606	△ 1,426,516
	資金期末残高	3,575,138	3,903,911	3,558,485	3,418,322	2,996,321
その他	建設改良費	6,103,664	4,413,608	3,425,326	4,618,526	4,042,683
	一般会計繰入金	3,737,140	3,701,015	3,144,119	3,008,901	2,722,320
	職員数(人)	55	54	54	54	52

注 1：営業収益には、消費税等は含まれていない。

注 2：繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純利益から収益的収入に計上された一般会計繰入金（雨水事業に係るものを除く。）を除いたものである。

注 3：一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入に計上された一般会計繰入金の合計である。

注 4：自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債資本合計

令和4年度の概要は、以下のとおりである。

1 経営成績

営業収益は、4,389,874千円で、前年度と比較して15,420千円(0.4%)の減少となっている。主な要因は、有収水量の減少に伴う下水道収益の減によるものである。

営業損失は、3,007,562千円で、前年度と比較して14,965千円(0.5%)の増加となっている。主な要因は、営業収益の減少が営業費用の減少を上回ったことによるものである。

経常利益は、329,224千円で、前年度と比較して39,071千円(13.5%)の増加となっている。主な要因は、一般会計補助金や雑収益の増などにより、営業外収益の減少が営業外費用の減少を下回ったことによるものである。

純利益は、550,723千円で、前年度と比較して262,632千円(91.2%)の増加となっている。主な要因は、臨時的な流域下水道維持管理費負担金の返還金があったことによるものである。

純利益から一般会計繰入金(雨水事業に係るものを除く。)を除いてみると、純損失に転じて1,445,635千円となり、純損失額は前年度と比較して280,339千円(16.2%)の減少となっている。

2 財政状態

資産合計は、152,927,162千円で、前年度と比較して1,619,752千円(1.0%)の減少となっている。主な要因は、固定資産の減によるものである。

資本合計は、67,127,510千円で、前年度と比較して690,723千円(1.0%)の増加となっている。

1年超滞納未収金は、9,652千円で、前年度と比較して1,840千円(16.0%)の減少となっている。

企業債年度末残高は、34,239,382千円で、前年度と比較して1,566,516千円(4.4%)の減少となっている。要因は、企業債の償還額が借入額を上回ったことによるものである。

3 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローは、業務活動により3,980,831千円増加し、有形固定資産の取得等による投資活動により2,976,316千円減少、建設改良企業債償還等の財務活動により1,426,516千円の減少となっている。その結果、資金期末残高は、2,996,321千円で、前年度と比較して422,002千円(12.3%)の減少となっている。

4 その他

主に下水道管路の新規整備事業に充てられる建設改良費は、4,042,683千円で、前年度と比較して575,844千円(12.5%)の減少となっている。

一般会計繰入金は、2,722,320千円で、前年度と比較して286,581千円(9.5%)の減少となっている。主な要因は、総務省繰出基準に基づく汚水処理に要する経費に対する一般会計負担金及び一般会計からの出資金の減によるものである。

職員数は、前年度から2人減少して52人となっている。

主な経営分析比率の推移は、次表のとおりである。

主な経営分析比率の推移

区 分		平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	類似団体 平均 (令和 3年度)
財務 状態	流 動 比 率 (%)	106.0	127.2	134.7	128.9	129.3	—
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	73.3	74.3	75.5	76.1	77.0	62.7
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	99.8	99.2	99.1	99.3	99.3	101.1
収 益 性	総 収 支 比 率 (%)	104.3	110.1	107.0	103.6	106.9	108.0
	経 常 収 支 比 率 (%)	104.3	106.6	107.0	103.6	104.1	107.4
そ の 他	施 設 利 用 率 (%)	43.5	43.7	44.9	44.8	43.0	—
	有 収 率 (%)	93.2	92.4	93.0	91.8	92.3	79.0
	水 洗 化 率 (%)	94.1	94.2	94.1	94.1	93.9	94.6
	使 用 料 単 価 (円/㎥)	121.9	121.2	119.2	119.4	119.7	144.7
	汚 水 処 理 原 価 (円/㎥)	184.8	175.4	169.9	173.2	172.5	160.1
	経 費 回 収 率 (%)	65.9	69.1	70.2	68.9	69.4	90.4

注：類似団体平均は、公共下水道事業のみの数値である。

経営分析比率の概要

区 分	算出式	指標の意味と分析の考え方
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。 100%以上であることが必要である。
自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合。大きいほど経営の健全性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の固定的・長期的安全性を見る指標。100%以下であることが望ましいとされている。
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	費用が収益によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満の場合は健全な経営とは言えない。
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	営業活動及び営業外活動の費用が、営業活動及び営業外活動の収益によってどの程度賄われているかを示す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。
施設利用率 (%)	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。施設がどの程度利用されているのかを示す。
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理量}} \times 100$	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的と言える。
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合
使用料単価 (円/㎡)	$\frac{\text{経常費用一(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附带事業費+長期前受金戻)}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの使用料
汚水処理原価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの汚水処理費。維持管理費と資本費とに分けられる。
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	汚水処理に要した費用に対する、使用料の回収程度を表す指標。下水道の経営は汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。